

社会と統計

第11号

立教大学 社会情報教育研究センター 研究紀要

社会と統計

第11号

【論文】

- ・賃金上昇, エネルギー・輸入価格上昇を受けた財・サービス別物価上昇の研究

—2020年産業連関表に基づく内生均衡価格モデル—

倉田 知秋 則竹 悟宇 櫻本 健 (3)

【研究ノート】

- ・日本における職業上の文化／経済的地位スコアとその特徴

渡辺 健太郎 (29)

【資料】

- ・海外データアーカイブの動向 8

—ESA大会の報告から—

池田 岳大 御手洗 由佳 (41)

- ・社会調査データアーカイブの現況に関する一考察

—立教大学データアーカイブ (RUDA) の動向から—

御手洗 由佳 (49)

【センター活動報告】

- ・2024年度社会情報教育研究センター研究活動等報告 (57)

(2) 社会情報教育研究センター研究紀要『社会と統計』第 11 号

《論文》

賃金上昇、エネルギー・輸入価格上昇を受けた財・サービス別物価 上昇の研究

—2020年産業連関表に基づく内生化均衡価格モデル—

倉田 知秋^{※1}

則竹 悟宇^{※2}

櫻本 健^{※3}

【要旨】 令和2年(2020年)産業連関表を用いて2020年から2023年末までの物価上昇を輸入内生型均衡価格モデルで生産物別の影響度を計算した。2020年からの物価上昇は、ウクライナ戦争を念頭において、輸入品価格上昇、(日本への)エネルギー価格上昇、賃金上昇の3つを仮定した。

2024年までに為替レートの円安が進み、計算上輸入品は約52%値上がりすることになる。エネルギー価格は石炭・原油・天然ガスの価格が、実績2023年11月までで約150%上昇した。賃金は2020年から2024年第3四半期までで、約9.2%上昇した。2025年の賃金上昇を3%と仮定した。

以上3つの仮定を盛り込んでエネルギー・輸入価格上昇と賃金上昇の2つの項に分けて、日本全体への価格上昇への「影響度」を計算した。エネルギーを多く使用する分野や産出額が大きい分野で値上がりにつながりやすいことが分かった。供給側の分析に加え、消費者に対する価格上昇圧力を測るために消費者物価指数のウエイトを利用する。そのウエイトを考慮することで価格の上昇だけではなく、消費者の負担感を加えた消費者への影響度を明らかにする。結果として、賃金上昇による教育関連費の負担が最も影響度が示された。

キーワード : 産業連関表, 輸入内生化均衡価格モデル, インフレーション, エネルギー価格上昇, 賃金上昇

※1 環太平洋大学経営学部現代経営学科講師

※2 立教大学大学院経済学研究科博士課程後期課程

※3 立教大学経済学部准教授

はじめに

最近物価上昇を背景に日本銀行の金融政策で、量的緩和政策を維持しつつ、徐々に金利引き上げ、金融引き締めに向けた動きが出ている。金融政策では物価上昇の強さや物価の持続性が問われるようになってきている。金融政策は関連する統計データが多く集まる分野であるが、物価は統計が少なく、精度も決して高くない分野として知られる。2022年からウクライナ・ロシア戦争、ロシア制裁、米中デカップリングによってエネルギーを中心に国際市場で多くの生産物が値上がりした。エネルギーのうち、特に石炭が値上がりしたものの、価格は落ち着きつつある。一方で、日本は主要先進国の中で最も金利が低かったため、この数年で急激に円安が進み、円安を背景にした輸入インフレも加わるようになった。久しぶりに生じたインフレに対し、2023年は賃金引上げの動きも強まった。本研究はこうした背景を仮定として財・サービス別の価格上昇によって日本経済のどの部門に圧力が加わりやすいのかを分析することが社会的に重要となっている。

一方でこれまで生産物価格の上昇をマクロとミクロの両方で考察できる、均衡価格モデルを利用したインフレーションの研究は歴史的には存在するが、近年の日本経済を分析したのものとしては数が少ないという問題があった。

そこで、本研究では倉田 et al. (2023)から内容を発展させ、令和 2 年(2020 年)産業連関表を用いて 2020 年から 2023 年末までの物価上昇を輸入内生型均衡価格モデルで生産物別の影響度を計算した。2020 年からの物価上昇は、ウクライナでの戦争を念頭において、輸入品価格上昇、(日本への)エネルギー価格上昇、賃金上昇の 3 つを仮定した。2024 年までに為替レートの円安が進み、計算上輸入品は約 52%値上がりすることになる。エネルギー価格は石炭・原油・天然ガスの価格上昇として、実績 2023 年 11 月までで、約 150%上昇した。賃金は 2020 年から 2024 年第 3 四半期までで、約 9.2%上昇した。2025 年の賃金上昇を 3%と仮定した。以上 3 つの仮定をエネルギー・輸入価格上昇と賃金上昇の 2 つの項に分けて、日本全体への価格上昇への「影響度」を計算した。こうすることで価格上昇圧力が生じやすい部門を特定できる。しかし、本研究ではガソリン、電源といった政府・自治体が行っている補助金は、統計で情報が限定的にしか手に入らないことから、補助金による相殺といった影響は無視することにした。

その結果、エネルギーを多く使用する分野や産出額が大きい分野で値上がりにつながりやすいことが分かった。供給側の分析に加え、消費者に対する価格上昇圧力を測るために消費者物価指数のウエイトを利用した。そのウエイトを考慮することで価格の上昇だけではなく、消費者の負担感を加えた消費者への影響度を明らかにした。結果として、賃金上昇による教育関連費の負担が最も影響度が示された。

1 章では主に産業連関表を用いて物価上昇を分析した先行研究を取り上げて、本研究で使用する均衡価格モデルを取り上げる。2 章では 2020 年以降の経済状況を受けた価格上昇に対する仮定の設定を検討する。3 章ではモデルに基づく、計算結果を紹介する。

I 産業連関表を利用した物価上昇に関するモデル

1. 均衡価格モデルに基づく物価上昇に関する先行研究

産業連関表を用いた均衡価格モデルに関する研究は、これまで多くの蓄積がなされてきた。原嶋(1993)、吉田(2006)、井原(2007)、福田・近藤(2009)は、均衡価格モデルを用いて、エネルギー輸入価格の上昇が国内物価に与える影響を分析している。原嶋(1993)は、原油や石油製品の輸入価格が上昇することで、卸売物価では石油・石炭製品価格が上昇し、消費者物価では交通・通信や光熱・水道分野において価格上昇が生じることを示した。

また、服部・松江(2006)は、原油価格高騰期における物価上昇要因を明らかにするため、エネルギー価格だけでなく、賃金コストや他の輸入物価も考慮した多角的な分析を行っている。一方で、吉田(1989)および株田(2014)は、為替レートの変動が輸入品価格を通じて国内の食料品価格に与える影響について検討している。

これらの研究を踏まえ、倉田 et al. (2023)は、2020 年以降の為替レート、エネルギー輸入価格、および賃金の変動に着目し、それぞれの要因が国内物価に与える影響を分析している。同研究では、平成 27 年(2015 年)産業連関表と 2023 年 11 月末までに得られた、エネルギー、為替レート、賃金のデータを用いて検証が行われている。

本稿では、倉田 et al. (2023)の研究をさらに発展させ、令和 2 年(2020 年)産業連関表および 2024 年第 4 四半期までのエネルギー、為替レート、賃金のデータを用いた分析を実

施した。

2. 国際的なエネルギー価格変動が日本の産業に与える影響の分析

吉田(2006)および藤川・下田・渡邊(2007)においては、1970年代の第一次石油危機以降、日本において国内の生産構造が効率化、省エネルギー化されたことにより、輸入原油価格の国内物価に対する影響が低減したことが示されている。しかし、本研究を含めたこれらの研究は、輸入エネルギー価格の上昇が国内価格に与える影響を検証するものの、海外からの影響についてはその一部しか考慮されていない。たとえば、国際的な原油価格の高騰が、海外から輸入されるプラスチック製品や金属の価格に影響を与える可能性があるものの、これまでの研究では十分に検討されていない。

本節では、国際産業連関表を用いて、こうした海外の影響を部分的に分析する。産業連関表における逆行列係数は、特定の部門に1単位の需要があった場合、その需要が他部門の生産をどれだけ誘発するかを示す。また、逆行列係数は、特定の列部門の1単位の生産を行うために、他の行部門の生産をどれだけ必要とするかを示す観点からも分析が可能である。図表1では、この生産誘発の概念を用いて、日本における各部門が1単位生産するために必要なエネルギー量を示している。

1次誘発は、各部門が直接投入するエネルギー量を表す。一方、生産誘発(国内)は、各部門を1単位生産するために国内で最終的に使用されるエネルギー量を表す。生産誘発(国内+海外)は、国内外を含めた最終的なエネルギー利用量を表す。

自動車の生産を例にとると、自動車を生産するためには工場において燃料が投入される。これが1次誘発に該当し、図表1によれば1単位生産につき0.0013のエネルギーが必要である。一方、自動車を生産するためには、自動車のボディである金属やプラスチック製品などが必要とされ、また、工場を稼働させるためには電気が必要である。これらを国内で生産するために多くのエネルギーを必要とする。これが生産誘発(国内)に該当し、0.0228と1次誘発よりも増加する。さらに、自動車の生産には、国内に限らず、海外の電子部品、金属、プラスチック製品、タイヤ等が利用される。国内および海外を含め最終的に利用されるエネルギー量を示したのが生産誘発(国内+海外)である。これにより自動車を1単位生産するために最終的にエネルギーを0.0437必要とすることがわかる。

図表1における1次誘発では、航空輸送業や電気・ガスなどの部門がエネルギーを多く消費している。これらの部門が生産のために多くのエネルギーを消費していることは容易に想像される。一方、生産誘発(国内)を見ると、コンピュータ、電子および光学機器、機械、装置、自動車などの値が大きくなっている。これらの部門は直接的なエネルギー消費は少ないものの、金属や電力の国内生産に多くのエネルギーを必要としていると考えられる。また、生産誘発(国内+海外)では、これらの部門のエネルギー消費量がさらに増加している。コンピュータや電子および光学機器では、海外で生産される半導体などの製造過程で大量の電力が消費されることが要因と考えられる。電気機器においては、海外の部品や金属を利用することでエネルギー消費に影響を与えていることが予想される。

以上のように、国内の生産および価格波及効果を分析する既存研究には、海外での影響を十分に考慮していないという課題がある。本稿も分析対象として同様の課題を抱えており、今後の研究課題として取り組む必要がある。

図表 1 日本において各部門一単位生産するのに必要なエネルギー量

部門	1次誘発 (a)	生産誘発 (国内) (b)	生産誘発 (国内+海外) (c)	海外誘発比率 (c)/(b)
コンピュータ、電子及び光学機器	0.0008	0.0164	0.0339	2.07
電気機器	0.0018	0.0211	0.0405	1.92
機械及び装置、nec（分類されないもの）	0.0008	0.0163	0.0313	1.92
自動車、トレーラー、セミトレーラー	0.0013	0.0228	0.0437	1.92
一次金属	0.0078	0.0399	0.0762	1.91
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
コークス及び精製石油製品	0.4296	0.4521	0.5505	1.22
電気、ガス、蒸気及び空調供給	0.2215	0.2682	0.3250	1.21
鉱業及び採石（非エネルギー生産物）	0.0668	0.1206	0.1449	1.20
陸上輸送及びパイプライン輸送	0.0422	0.0693	0.0809	1.17
航空運送業	0.1289	0.1952	0.2264	1.16

出所：OECD(2023) Inter-Country Input-Output tables を元に筆者計算。1次誘発は、各部門が直接投入するエネルギー量を表す。一方、生産誘発（国内）は、各部門を1単位生産するために国内で最終的に使用されるエネルギー量を示す。生産誘発（国内+海外）は、国内外を含めた最終的なエネルギー利用量を表す。

3. 推計式の導出

産業連関表における列部門の投入構成から価格変動を分析する均衡価格モデルによって、価格変動要因を定式化する。最終部門（輸入を含む）を考慮して拡張した均衡価格モデルの価格は次のように書くことができる。

$$P = \{I - A'(I - M)\}^{-1}(A'MP_m + V) \quad (1)$$

価格行列 P, 転置投入係数行列 A, 輸入価格行列 P_m, 輸入比率行列 M, 付加価値行列 V である。導出については倉田 et al. (2023)において詳細に計算方法を展開している。この式から価格変動式は次のようにあらわすことができる。

$$\Delta P = \{I - A'(I - M)\}^{-1}A'M\Delta P_m + \{I - A'(I - M)\}^{-1}\Delta V \quad (2)$$

国内価格変動要因は、輸入価格の変化と付加価値率の変化の二つからなる。輸入価格変化要因としては外国価格の変化、為替レートの変化が考えられる。付加価値率変化要因は、賃金の変化、課税、補助金などの影響からなる。

本論文ではこの式から価格変動を整理する。輸入価格変化要因として円安の影響、付加価値率変化要因として賃金の上昇を検討する。

II 研究の前提となる仮定

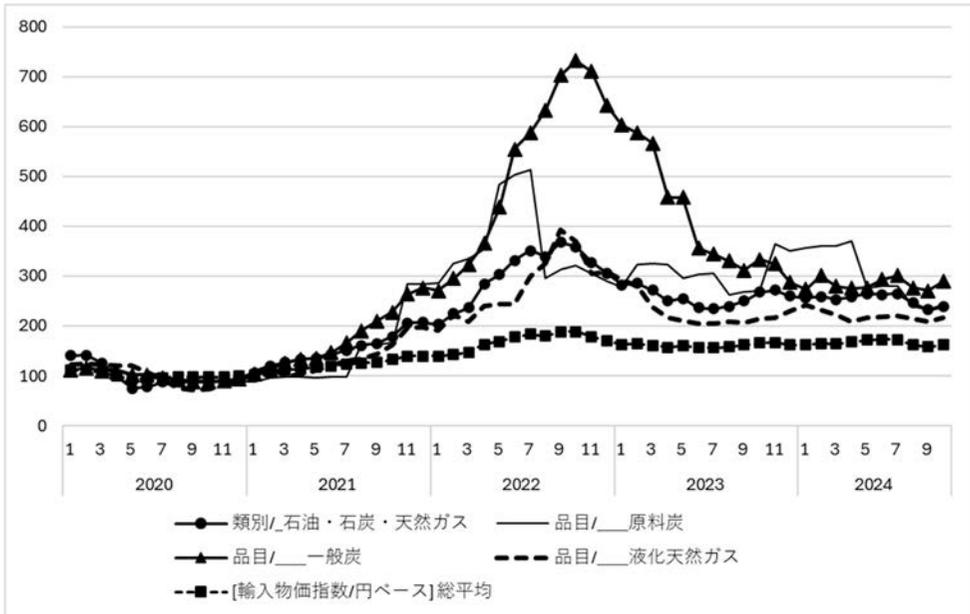
1. 輸入・エネルギー価格上昇に関する仮定

本研究では 2020 年段階の産業連関表に基づいているため、2020 年以降の物価上昇は、エネルギー価格の上昇、輸入価格の上昇、賃金上昇の 3 つとする。仮定を整理すると、輸入価格は為替レートの変化から約 52.2% の上昇とし、生産物別に輸入比率に応じて影響の度合いを見ることにした。エネルギーは 153.9% の上昇という実績をそのまま仮定として設定

した。賃金上昇は2020年から9.2%上昇で、これからの賃金上昇を+3%とした。

そうした3つの仮定に対する状況と根拠を説明する。2020年1月から2024年10月までの輸入物価指数によると、エネルギーの輸入価格の実績は図表2となる。

図表2 エネルギー価格の上昇



出所：日本銀行「輸入物価指数」より作成。本稿では輸入物価指数を用いる際に、以降も契約価格ではなく、円ベースを利用している。

2020年から本研究執筆時点の2024年10月段階での類別/石油・石炭・天然ガスに見るエネルギー価格は153.9%の上昇となった。つまり、価格が2.5倍となったわけである。これは実績ベースでの価格上昇である。ウクライナ戦争の影響で、石炭価格の急上昇が一時見られたが、2024年時点ではいずれのエネルギー価格も以前より上昇しているものの、落ち着きを取り戻した。

政府は2022年からエネルギー価格上昇を緩和する各種補助金を導入してきた。ガソリン補助金は何度も実施されてきた。電源や物価上昇に対する補助金は中央政府、地方政府の両方で実施されてきたが、統計で数値を追うことには限界がある。

図表 3 ガソリン補助金の推移



出所：資源エネルギー庁 HP より引用。

国民経済計算年次推計フロー編付表 6-2 に示される政府財政統計(GFS)で大まかな数値を見ることができる。しかし、GFS は日本の財政赤字の問題が深刻であるにもかかわらず、速報性に乏しい。2022 年度一般政府の「4. 3 燃料・エネルギー」の補助金は 3 兆 7194 億円であった。2021 年度 3055 億円であったので、差額が新規補助金と考えると、3 兆 4139 億円となる。2022 年度エネルギー補助金は概ね 3. 4 兆円といったところとみられる。しかし、2023 年度以降はまだ公表されていないため、実態はわからないが、規模から考えて通算で 10 兆円程度には達している可能性が考えられる。概ねエネルギー価格上昇の 5 分の 2 程度を打ち消す効果があったのではないかと概算できるので、エネルギー価格上昇は 153. 9 ではなく、90.4% をセットすることで補助金減殺分を入れた物価上昇への影響を見ることが可能である。しかし、2022 年度しか数値がわからないため、それを前提に概算するのは厳密には困難であるので、本研究ではエネルギー補助金による減殺効果は無視することとした。鉄道ライターの記事によると、予算ベースで「2024 年度は累計 8 兆 1719 億円の補助金・・・日本でのガソリンの価格抑制に対する補助金は 2022 年 1 月に緊急対策として始まり、これまでに総額で 15 兆円を超える予算が投じられた」としている。

製造業の拠点の多くは中国や東南アジアにあり、日本に存在するのはごく一部に過ぎない。日本で財の多くは他国で生産されたものを輸入している。他国で精製されたエネルギーから多くの製品が生産され、輸入されるわけであるから、エネルギー価格は他国での価格上昇の影響も受ける。こうした影響もまた分析上直接見ることはできないが、大まかには輸入物価指数でみることができる。2024 年 10 月までに限定されるが、エネルギー以外の生産物価格も 21. 7%~74. 4% 上昇した。この中には円安の影響が含まれるが、一部で大きく価格が上昇しているのはエネルギー価格や市場の変化（デカップリング、AI の普及を受けた半導体価格の上昇）の影響も受けていることが推察される。

図表 4 2024年10月までの輸入価格の上昇

	[輸入物価指数/円ベース] 総平均	飲食料品・食料用農水産物	繊維品	金属・同製品	木材・木製品・林産物	石油・石炭・天然ガス	化学製品	はん用・生産用・業務用機器	電気・電子機器	輸送用機器	その他製品・製品
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	121.6	117.5	103.1	145.5	136.9	152.9	108.5	103.6	105.6	104.1	109.9
2022	169.1	150.3	116.4	166.8	189.0	303.0	123.1	118.5	125.5	119.0	125.4
2023	161.2	153.8	123.1	160.0	155.3	258.9	121.8	128.0	126.4	131.8	133.5
2024	166.0	163.3	128.4	174.4	158.7	253.9	121.7	138.3	131.7	140.6	143.9

出所：日本銀行「輸入物価指数」より作成。

本来は海外でのエネルギー価格の上昇も見られるとよいのであるが、産業連関表で海外での状況を分析することは難しいため、本研究においては倉田 et al. (2023)と同様に均衡価格モデルに基づき、エネルギー価格の国内における変化と、円安の影響を総供給輸入比率で物価上昇への影響を調べることにした。図表 4 で輸入価格の上昇は、このデータだけではわからないが、2020年から円ドルレートが円安にシフトした影響を考えると、総平均の上昇分 66.0のうち、以降で説明する円安の影響から 52.2は為替レートの影響によるとみられるため、基本的には海外でのエネルギー価格の上昇やインフレというよりも為替レートの影響による輸入物価の上昇を見れば、この間の輸入物価の上昇のほとんどがカバーできると判断した。つまり、本研究では単純化のため、上昇分 66のうち、14の上昇分は分析対象としない。輸入物価指数の生産物別指数を産業連関表の生産物にコンバートさせると、この 14も検討可能かもしれないが、輸入物価指数はサービスをカバーしていないため、輸入物価上昇による影響を調べるには本研究の手法が最適と判断した。輸入価格の上昇を為替の変動でほとんど説明できるということは、要するにウクライナ戦争後のエネルギー価格の上昇が中国、東南アジアといった世界の工場では日本ほどは起きていないか、何らかの相殺が働いているということも示唆している。

次に本研究において輸入価格の上昇の影響は輸入品価格上昇率でみていく。これは輸入品価格上昇率×輸入比率で求める。輸入品価格上昇率は以下の計算となる。2020年末のドル/円は 103.24円であったが、2024年末には 157.20円であった。つまり、輸入品は 52.26…%上昇したわけであるが、その影響は輸入比率の大きさによって変わる。総供給と輸入比率は以下の定義に基づく。

総供給＝中間需要計＋最終需要

輸入比率＝輸入/総供給

2020年からの円ドルレートの変化は次の計算で求めることができる。2020年の終値が 1ドル 103.24円で、2024年終値は 157.20円である(2020年の為替について YAHOO ファイナンスに基づく。2024年末の為替は MINKABU FX2024年 12月 31日終値より引用した)。

$$\frac{\frac{1}{157.20} \text{ドル/円} - \frac{1}{103.24} \text{ドル/円}}{\frac{1}{103.24} \text{ドル/円}} \times 100 = \frac{\frac{103.24}{157.20} - \frac{157.20}{157.20}}{\frac{1}{157.20}} = \frac{-53.96}{\frac{1}{157.20}} = -\frac{53.96}{157.20} = -0.3432569975$$

つまり、2020 年以降円が 34.3%安くなったということである。

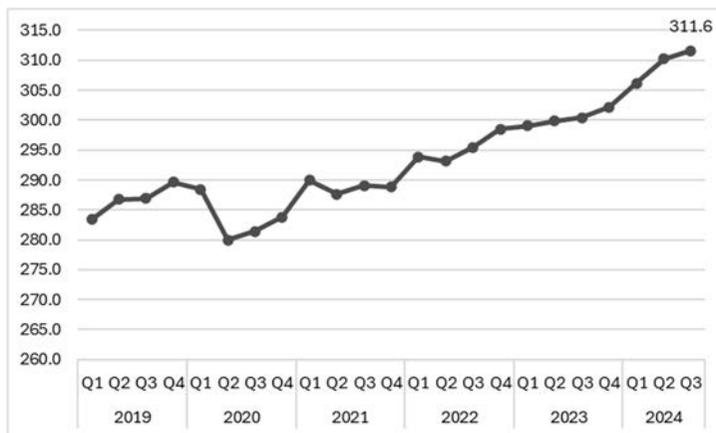
$$\frac{100}{100 - 34.3} = 1.522665634$$

逆に輸入品価格が約 52%上がったことになる。この数値を以降の仮定に利用した。

2. 賃金上昇に関する仮定

次に最近の賃金の上昇である。図表 5 は雇用者報酬の推移を示している。基本的な流れとして、時短の勤労者、初任給を中心に緩やかな賃上げが続いたとみられる。現時点で 2024 年第 3 四半期までの雇用者報酬が公表されている状況のため、2020 年第 1 四半期～第 3 四半期を基準として 2024 年第 1 四半期～第 3 四半期を見ると、雇用者報酬は 9.187%増えた状況にあった。これを産業連関表・統合小分類全生産物に対して同じ伸びであったと仮定した。

図表 5 増加が続く雇用者報酬



出所：内閣府「国民経済計算・四半期別 GDP 速報」より作成。

図表 6 ドル建て賃金指数

暦年	A	B	C	D
	賃金指数	円/ドル	ドル建て賃金指数	2020年100としたドル建て賃金指数
数式			=A/B	
2015	99.1	120.5	0.822	85.2
2016	99.7	116.8	0.854	88.5
2017	100.2	112.9	0.888	92.0
2018	101.6	110.8	0.917	95.0
2019	101.2	109.1	0.927	96.1
2020	100.0	103.6	0.965	100.0
2021	100.3	114.2	0.878	91.0
2022	102.3	132.7	0.771	79.9
2023	103.5	141.9	0.729	75.6
2024	103.5	157.2	0.658	68.2

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。2024年賃金指数は公表前のため、前年と横置きしている。

図表 5 は「毎月勤労統計調査」賃金指数の推移を示している。雇用者報酬の伸びに対して、「毎月勤労統計調査」賃金指数ではわずかにしか賃金の上昇していない。つまり、このことは、先述の通り既存の労働者の賃金よりも、むしろ新規のアルバイト、パートの時給や初任給が積極的に引き上げられたことを示唆している。2020年を100としたときに2023年は103.5である。2024年の賃金指数も前年と同じと仮定しよう。円ドルレートは未公表であるが、12月31日の東京市場終値であるとする。賃金指数をドル建てにすると、図表6のD系列となる。為替レートは安定的ではないため、多少極端にはなるが、2020年を基準とすると、2024年は68.2となる。もし2023年に2020年の賃金指数の水準を維持しようとする、27.8%賃上げが必要となる。2024年であれば、41.6%の賃上げが必要となる。為替レートが引き続き一層の円安傾向を示すようであれば、一層の思い切った賃上げと物価上昇の加速につながるということも可能性としては考えられるが、実際には生じにくい。半年から1年先の物価の風見鶏とされる、企業物価指数の持続的な上昇は落ち着いてきている。一時期国内企業物価指数、輸入物価指数いずれも前年比10%以上の上昇が続いていたが、年率1~4%程度まで落ち着いてきている。現在の為替レートがそのまま推移すれば、輸入インフレは一時再加熱する可能性があるが、国内物価を持続的なインフレに導くほどの原動力にはなりにくいであろう。

それでも日本は食料の多くを輸入しているほか、製造業も多くは海外からの輸入に頼っている。最近の為替レートの動向はインフレ圧力につながっている。(1)で見てきた状況から、輸入比率を設定した。輸入額比較表(統合小分類表)を元に輸入比率を計算し、これに約152%という、仮定をかけて輸入品価格上昇率を導いた。統合小分類の生産物別に上位20位までは図表7のとおりである。これは非常に単純な仮定のため、輸入が多いものほど大きな影響が出る。ただし、エネルギー価格は別シナリオで仮定をしているため、為替レート変化を織り込むと仮定が重複するため、本研究では石炭・原油・天然ガスの輸入品価格上昇

率をゼロとした。上位 20 位以外の輸入品価格上昇率は図表 7 および付表 2 に示される。

図表 7 統合小分類別輸入品価格上昇率 20 位ランキング

部門コード	名称	国内生産額	輸入計	輸入比率	輸入品価格上昇率
2612	鉄屑	0	-11	100.0%	152.3%
2712	非鉄金属屑	0	-741	100.0%	152.3%
0629	その他の鉱物	163	-2694	94.3%	143.6%
0115	その他の食用作物	137	-708	83.8%	127.6%
2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	198	-670	77.2%	117.5%
1521	織物製・ニット製衣服	970	-2778.9	74.1%	112.9%
1522	その他の衣服・身の回り品	115	-307	72.8%	110.9%
2311	革製履物	68	-160	70.3%	107.0%
3421	電子計算機・同附属装置	1727	-3089	64.1%	97.7%
3412	映像・音響機器	441	-667	60.2%	91.6%
1529	その他の繊維既製品	761	-1132	59.8%	91.1%
3411	通信機器	2621	-3309	55.8%	85.0%
1141	たばこ	1621	-1741	51.8%	78.8%
3911	がん具・運動用品	475	-493	50.9%	77.5%
1115	農産保存食料品	802	-647	44.7%	68.0%
2721	電線・ケーブル	1105	-865	43.9%	66.9%
3114	医療用機械器具	1467	-1114	43.2%	65.7%
3592	航空機・同修理	1758	-1245	41.5%	63.1%
1511	紡績糸	80	-53	40.1%	61.0%
0112	いも・豆類	323	-203	38.6%	58.7%

出所：総務省「令和 2 年産業連関表」を元に筆者推計。本研究ではほとんどの計算を 100 万単位にしたが、輸入に関しては 10 億円単位しか一部利用できないため、国内生産額と輸入計は 10 億円単位である。

3. 均衡価格モデルによる物価上昇の影響

物価上昇の 3 つのシナリオに応じて、輸入・エネルギー価格上昇と賃金上昇の 2 つに分けて、影響を受けやすい部門ランキングを図表 8 としてまとめた。輸入・エネルギー価格上昇は先の(2)式の第 1 項 $\{I - A'(I - M)\}^{-1}A'M\Delta P_m$ で、賃金上昇とは(2)式の第 2 項 $\{I - A'(I - M)\}^{-1}\Delta V$ である。 ΔP は定義式通りで、それら 2 項の合計である。日本経済への影響度 $= \Delta P \times CT$ ウェイトと定義した。本稿の仮定一覧である図表 8 において ΔP_m の部分を輸入、エネルギー、賃金に分けて表示したものである。この輸入、エネルギーを合わせた $A + B$ が ΔP_m となる。賃金の 2 つの設定を合計した $C + D$ を ΔV とした。後者は部門別に違いはないので、前者の大きい順にランキングを 20 位まで図表 9 として作成した。さらに付表 2 はこのランキングをコード別にまとめたものである。

図表 8 本研究の仮定に基づく輸入・エネルギー価格上昇ランキング 20 位

部門コード	名称	輸入品価格上	エネルギー価	ΔP_m	賃金上昇	今後の賃	ΔV
		昇率	格上昇		実績値	金上昇	
		A	B	A+B	C	D	C+D
0611	石炭・原油・天然ガス	0.0%	153.9%	153.9%	9.2%	3.0%	12.5%
2612	鉄屑	152.3%	0.0%	152.3%	9.2%	3.0%	12.5%
2712	非鉄金属屑	152.3%	0.0%	152.3%	9.2%	3.0%	12.5%
0629	その他の鉱物	143.6%	0.0%	143.6%	9.2%	3.0%	12.5%
0115	その他の食用作物	127.6%	0.0%	127.6%	9.2%	3.0%	12.5%
2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く)	117.5%	0.0%	117.5%	9.2%	3.0%	12.5%
1521	織物製・ニット製衣服	112.9%	0.0%	112.9%	9.2%	3.0%	12.5%
1522	その他の衣服・身の回り品	110.9%	0.0%	110.9%	9.2%	3.0%	12.5%
2311	革製履物	107.0%	0.0%	107.0%	9.2%	3.0%	12.5%
3421	電子計算機・同附属装置	97.7%	0.0%	97.7%	9.2%	3.0%	12.5%
3412	映像・音響機器	91.6%	0.0%	91.6%	9.2%	3.0%	12.5%
1529	その他の繊維既製品	91.1%	0.0%	91.1%	9.2%	3.0%	12.5%
3411	通信機器	85.0%	0.0%	85.0%	9.2%	3.0%	12.5%
1141	たばこ	78.8%	0.0%	78.8%	9.2%	3.0%	12.5%
3911	がん具・運動用品	77.5%	0.0%	77.5%	9.2%	3.0%	12.5%
1115	農産保存食料品	68.0%	0.0%	68.0%	9.2%	3.0%	12.5%
2721	電線・ケーブル	66.9%	0.0%	66.9%	9.2%	3.0%	12.5%
3114	医療用機械器具	65.7%	0.0%	65.7%	9.2%	3.0%	12.5%
3592	航空機・同修理	63.1%	0.0%	63.1%	9.2%	3.0%	12.5%
1511	紡績糸	61.0%	0.0%	61.0%	9.2%	3.0%	12.5%

生産物によっては急激に価格上昇するといったことはよく見られるが、CT ウェイトが小さければ日本経済にはあまり影響を持たないことになる。逆に価格がわずかしか上昇しない生産物でも CT ウェイトが大きければ、大きな影響を日本経済に与えることができる。そのため、物価上昇とともに CT ウェイトの大きさが重要となる。そのランキングが図表 8 における一番右列となる。図表 9 は均衡価格モデルでの計算結果をまとめたものであり、コード別のものは付表 3 にまとめた。

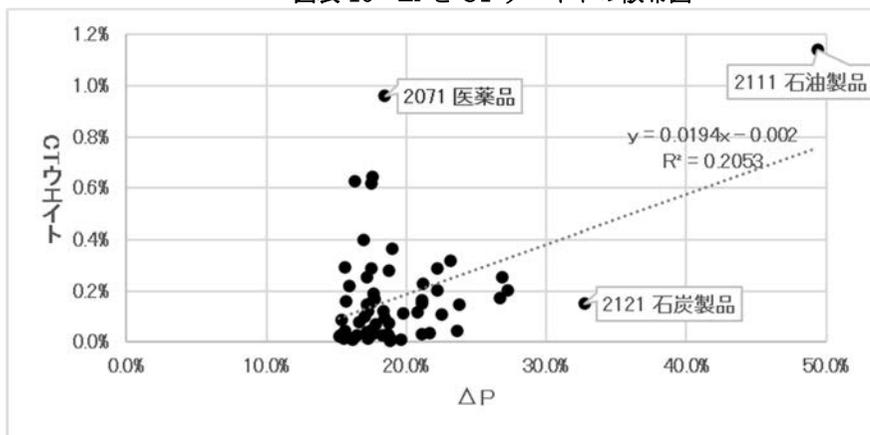
図表 9 物価上昇シナリオによる影響ランキング

輸入・エネルギー価格上昇ランキング		賃金上昇ランキング		ΔP	CT ウェイト	日本経済への影響度		
1	2111 石油製品	17.6%	2111 石油製品	31.8%	2111 石油製品	49.4%	1.141%	0.563%
2	2121 石炭製品	9.2%	0111 穀類	25.7%	2071 医薬品	18.5%	0.961%	0.177%
3	2031 石油化学系基礎製品	6.5%	2121 石炭製品	23.5%	1111 畜産食料品	17.5%	0.645%	0.113%
4	2041 脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	6.3%	2031 石油化学系基礎製品	20.8%	1119 その他の食料品	17.5%	0.617%	0.108%
5	1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	4.8%	2041 脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	20.6%	1114 めん・パン・菓子類	16.4%	0.628%	0.103%
6	1631 パルプ	4.7%	1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	19.0%	1116 砂糖・油脂・調味料類	23.2%	0.320%	0.074%
7	1116 砂糖・油脂・調味料類	4.5%	1631 パルプ	18.9%	0121 畜産	19.0%	0.364%	0.069%
8	1611 木材	4.1%	1116 砂糖・油脂・調味料類	18.7%	2041 脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	26.9%	0.254%	0.068%
9	2089 その他の化学最終製品	4.0%	1611 木材	18.4%	1911 印刷・製版・製本	16.9%	0.398%	0.067%
10	2051 合成樹脂	4.0%	2089 その他の化学最終製品	18.3%	2089 その他の化学最終製品	22.3%	0.286%	0.064%
11	2061 化学繊維	3.7%	2051 合成樹脂	18.2%	2031 石油化学系基礎製品	27.2%	0.201%	0.055%
12	2011 化学肥料	3.5%	2061 化学繊維	18.0%	1129 その他の飲料	18.8%	0.278%	0.052%
13	1632 紙・板紙	3.5%	1632 紙・板紙	17.7%	1112 水産食料品	17.5%	0.290%	0.051%
14	2049 その他の有機化学工業製品	3.4%	2049 その他の有機化学工業製品	17.7%	2121 石炭製品	32.7%	0.150%	0.049%
15	2029 その他の無機化学工業製品	3.4%	2029 その他の無機化学工業製品	17.7%	1632 紙・板紙	21.2%	0.228%	0.048%
16	2083 塗料・印刷インキ	3.3%	2011 化学肥料	17.7%	0111 穀類	26.7%	0.173%	0.046%
17	2081 油脂加工製品・界面活性剤	2.8%	2083 塗料・印刷インキ	17.5%	1121 酒類	15.6%	0.291%	0.046%
18	1522 その他の衣服・身の回り品	2.7%	2081 油脂加工製品・界面活性剤	17.0%	2051 合成樹脂	22.2%	0.201%	0.045%
19	0121 畜産	2.4%	1522 その他の衣服・身の回り品	17.0%	1113 精穀・製粉	17.2%	0.255%	0.044%
20	1511 紡績糸	2.3%	0121 畜産	16.6%	2029 その他の無機化学工業製品	21.1%	0.166%	0.035%

出所：いずれも総務省「令和 2 年産業連関表」を元に筆者計算。

日本経済への影響度に基づくと、石油製品といったエネルギー関連のもの、医薬品、農業、漁業、紙や印刷といった分野が上位に来た。円安とエネルギー価格を受けて生産に費用が増大したものと、元々市場が大きくて生産に費用が増大したものが上位に来やすいということである。

図表 10 ΔP と CT ウエイトの散布図



図表 10 は ΔP と CT ウエイトを散布図にまとめたものである。相関係数は 0.453 である。付表 3 に示す通り、 ΔP の平均は 19.6%、CT ウエイトの平均は 0.544%である。このように生産物別にすべてで価格上昇が生じている。市場規模や市場での独占度が低ければ、値上げにつなげる難易度が高くなると予想される。ここまで供給側データに基づく価格上昇を検討してきたが、次に需要側から見た価格上昇について検討する。

III 消費者への価格上昇の影響度

1. 消費者物価指数ウエイトの利用

産業連関表による均衡価格モデルによる分析では、生産者価格として価格上昇圧力を示すことができるが、直接的に消費者への影響を測ることはできていない。消費者が支出する財・サービスの内容を考慮してその影響度を測る必要があるだろう。その方法としては二つ考えられる。第一に、消費者物価指数の品目別ウエイトを利用することである。消費者物価指数のウエイトは家計調査の消費支出を用いて算出されており、消費者の支出項目に近いものとなっている。第二に、産業連関表の家計消費支出の構成比を利用することである。産業連関表の最終需要部門は行部門ごとにコモディティ・フロー法によって推計される。つまり、商品ごとにどこで最終支出されたのかという側面から算出されている。この方法であれば、産業連関表の部門である財・サービス別価格上昇をそのまま利用できる利点がある。一方、第一の方法は消費者物価指数の品目を産業連関表の部門の構成にコンバートする必要がある。その際に部門概念のなかで財・サービスが混在してしまう可能性がある。今回は消

費者の直接的な影響度を検討するために、調査の実態により近い第一の方法を採用して分析を行う。

価格上昇圧力が消費者に与える影響を見るために、消費者物価指数の品目別ウエイトを産業連関表の部門に対応させる必要がある。今回は、消費者物価指数の品目を日本標準産業分類（細分類）に対応させ、日本標準産業分類（細分類）から産業連関表の基本分類部門にコンバートした。本論文で利用している産業連関表は統合小分類であることから、基本分類レベルの部門でコンバートしたウエイト（実数）を統合小分類レベルの部門別に集計をして、今回の推計用として財・サービス別ウエイトを作成した。

2. 消費者への影響度

消費者物価指数の品目別ウエイトを利用して消費者への影響度を分析する。上述のように作成した財・サービス別ウエイトを均衡価格モデルの推計結果にかけ合わせて消費者の影響度を測る。その結果として、図表 11 は価格変化に関して消費者の影響度が大きい上位 10 部門である。「学校教育」が最も大きくなった。次いで「保険」、「その他の対個人サービス」となっている。消費者の負担が大きくなっている教育費、保険料にその影響があらわれる結果となった。「飲食サービス」、「めん・パン・菓子類」、「その他の食品」や「畜産食料品」のような食品関係も影響が大きい。これらは細分化されているため、項目としては影響度が分散してしまっている。本研究では図表 11 の詳しい情報は付表 1 にまとめた。

図表 12 は輸入価格変化の影響度ランキングである。「民生用電気機器」、「乗用車」といった原材料が輸入依存型の部門があがってきている。「学校教育」は輸入比率がゼロであるにもかかわらず、この影響度において最も大きくなっていることはいかに教育費が消費者の負担になっているのかということを端的に表していると思われる。付加価値率変化の影響度ランキングは図表 13 で示している。ランキング部門は全体と変わらないが、食品関連の部門がランキングを上げている。今回の推計では、付加価値率変化は賃金上昇の影響である。労働集約的な部門の影響が大きいと思われる。

図表 11 全体の消費者への影響度（上位 10 部門）

順位	部門名	輸入価格変化	付加価値率変化	全体
1	学校教育	0.57%	3.45%	4.02%
2	保険	0.54%	1.03%	1.57%
3	その他の対個人サービス	0.51%	1.04%	1.55%
4	石油製品	0.43%	0.77%	1.20%
5	飲食サービス	0.12%	0.78%	0.91%
6	めん・パン・菓子類	0.05%	0.79%	0.84%
7	電気	0.12%	0.66%	0.78%
8	その他の食料品	0.07%	0.68%	0.75%
9	水道	0.22%	0.44%	0.66%
10	畜産食料品	0.06%	0.56%	0.61%

図表 12 輸入価格変化の影響度（上位 10 部門）

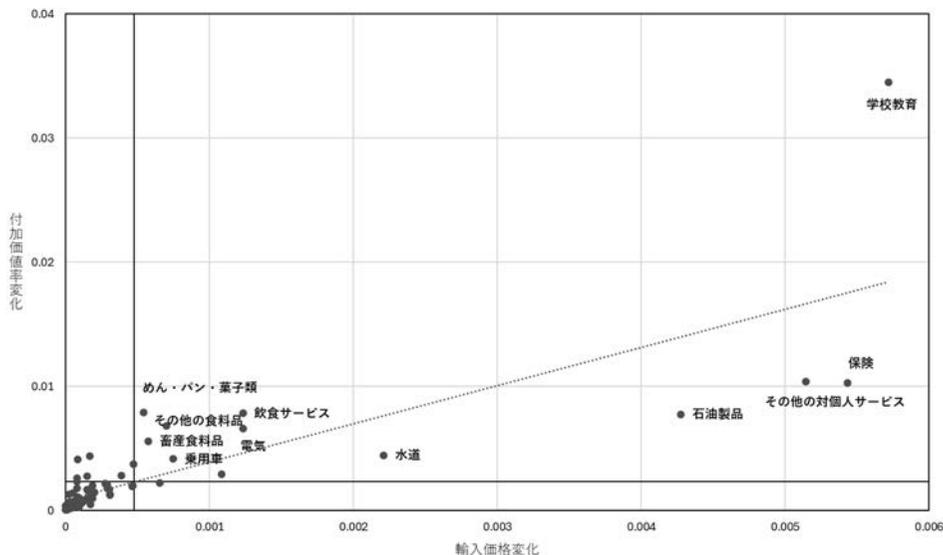
順位	部門名	輸入価格変化	付加価値率変化	全体
1	学校教育	0.57%	3.45%	4.02%
2	保険	0.54%	1.03%	1.57%
3	その他の対個人サービス	0.51%	1.04%	1.55%
4	石油製品	0.43%	0.77%	1.20%
5	水道	0.22%	0.44%	0.66%
6	電気	0.12%	0.66%	0.78%
7	飲食サービス	0.12%	0.78%	0.91%
8	民生用電気機器	0.11%	0.29%	0.40%
9	乗用車	0.07%	0.41%	0.49%
10	その他の食料品	0.07%	0.68%	0.75%

図表 13 付加価値率変化の影響度（上位 10 部門）

順位	部門名	輸入価格変化	付加価値率変化	全体
1	学校教育	0.57%	3.45%	4.02%
2	その他の対個人サービス	0.51%	1.04%	1.55%
3	保険	0.54%	1.03%	1.57%
4	めん・パン・菓子類	0.05%	0.79%	0.84%
5	飲食サービス	0.12%	0.78%	0.91%
6	石油製品	0.43%	0.77%	1.20%
7	その他の食料品	0.07%	0.68%	0.75%
8	電気	0.12%	0.66%	0.78%
9	畜産食料品	0.06%	0.56%	0.61%
10	水道	0.22%	0.44%	0.66%

図表 13 は輸入価格変化と付加価値率変化の影響度の関係を示している。ただし、影響度がゼロの部門については省略している。左上に位置していれば、輸入価格変化の影響度よりも付加価値率変化の影響度が大きく、このような部門は労働集約的な部門が多いと思われる。右下に位置していれば、付加価値率変化の影響度よりも輸入価格変化の影響度が大きい。輸入依存型の部門が多くなると思われる。その位置関係の目安として近似直線を入れている。今回、ウエイトの大きさによって影響度が大きくでている「学校教育」は図表としては右上にあるものの付加価値率変化の影響が大きいことがわかる。賃金上昇によって授業料の値上がりが家計に大きく負担となるものであることが示された。「飲食サービス」、「めん・パン・菓子類」、「その他の食品」や「畜産食料品」も左上に位置しており、賃金上昇の影響度がやや大きく出た結果となっている。「保険」、「石油製品」は右下に位置し、比較的輸入の影響度の大きい部門となっている。「石油製品」はエネルギー価格の上昇の影響が大きいと考えられる。「保険」は消費者の負担の大きさから輸入比率 7.9%とそれほど大きくないもののその影響度が表れた結果となったと思われる。

図表 14 輸入価格変化と付加価値率変化の影響度



おわりに

2020年以降について輸入内生型均衡価格モデルを用いて財・サービス別の価格上昇を受けて生産物別の影響度を計算した。本研究では産業連関表2020年表を用いていることから、2020年からの物価上昇は、ウクライナ戦争を念頭において、輸入品価格上昇、(日本への)エネルギー価格上昇、賃金上昇の3つを仮定し、輸入・エネルギー価格上昇と賃金上昇の2つに分けて計算結果を検討した。2023-4年までと異なり、輸入・エネルギー価格上昇からのインフレ要因は薄れつつあり、賃金上昇も3%と若干弱まることを想定した。仮定を盛り込んでエネルギー・輸入価格上昇と賃金上昇の2つの項に分けて、日本全体への価格上昇への「影響度」を計算した。

エネルギーを多く使用する分野や産出額が大きい分野で値上がりにつながりやすい。我々は実際に農業、特に畜産業の苦境、クリーニング店の廃業、ラーメン屋・飲食店の廃業、学習塾の倒産といった事業者のニュースは数多く目にしてきた。本研究ではデータの制約から補助金による物価上昇の相殺効果を十分に考察することはできなかった。そうした相殺効果を考慮しても、多くの事業者がインフレへの対処に苦慮していることは倒産といったニュースから間接的に接しているのであるが、計算結果はそうした実感を裏付けるものとなっている。

本研究では供給側の分析に加え、消費者に対する価格上昇圧力を測るために消費者物価指数のウェイトを利用し、需要側の分析も試みた。3章での分析において、価格上昇だけでなく、消費者物価指数のウェイトを利用して消費者の負担としての影響度を測った。ウ

エイトに影響を受けウエイト依存の結果になっていると思われるが、これが消費者の負担感の実態であると考えられる。価格上昇の影響が大きい「石油製品」のみならず、教育費関連の影響度の大きさが浮き彫りとなっている。また、消費者の影響度としてはより食品関連にも大きく影響が出ている。これらの部門は労働集約的な部門であり、賃金上昇の影響が直接的に消費者の負担となっていると思われる。

謝辞：本研究に際し、菅幹雄・法政大学教授、萩野覚・麗澤大学教授、大西広・慶応大学名誉教授から、経済統計学会全国研究大会の際に有意義な意見をいただいた。必ずしもすべての指摘を網羅はできなかったが、今回一定程度今年の「社会と統計」に記載した論文から改善できた。ここでお礼を申し上げたい。

参考文献

- 井原常貴，2007，輸入原材料価格の上昇が建設資材の生産コストへ与える影響『建設マネジメント研究論文集』Vol.14，227-234.
- 株田文博，2014，「産業連関分析による為替及び輸入食料価格の変動リスクの分析」『農林水産政策研究』22巻，59-79.
- 倉田知秋・則竹悟宇・櫻本健，2023，「2015年産業連関表に基づくエネルギー及び輸入製品価格の上昇による生産者価格への影響」『社会と統計』第10号，3-25.
- 鉄道乗蔵，2025，「今年度のガソリン補助金8兆円超え！でも7000億円の補助だけで電車バス運賃「毎日無料」にできた！」Yahoo ニュース，
(<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/80d16ea5a1b98e33f9fb9d7e7f91cfb55ca4d12c> 2025年2月4日取得)
- 服部恒明・松江由美子，2006，「原油価格高騰の産業別物価への影響 -2002年以降高騰期と石油危機時との比較分析」『電力中央研究所報告』，研究報告 Y05013，電力中央研究所.
- 原嶋耐治，1993，「エネルギー価格の物価に与える影響」『産業連関』4巻1号，32-36.
- 福田洋介・近藤巧，2009，「原油・穀物の輸入価格上昇による価格波及分析」『北海道大学農経論叢』64，53-57.
- 藤川清史・下田充・渡邊隆俊，2007，「輸入原油価格の国内価格波及に関する日米比較」『社会経済研究』55巻，45-62.
- 吉田泰治，1989，「為替レートの変化と食料品価格」『農業総合研究』43巻4号，123-166.
- 吉田泰治，2006，「国際的な原油価格高騰がわが国のフードシステムへ与える影響」『フードシステム研究』13巻2号，2-8.

付表1 消費者への影響度

順位	部門名	輸入価格変化	付加価値率変化	全体
1	学校教育	0.572%	3.449%	4.021%
2	保険	0.544%	1.028%	1.571%
3	その他の対個人サービス	0.514%	1.039%	1.553%
4	石油製品	0.427%	0.774%	1.201%
5	飲食サービス	0.123%	0.783%	0.906%
6	めん・パン・菓子類	0.054%	0.791%	0.845%
7	電気	0.123%	0.658%	0.782%
8	その他の食料品	0.070%	0.680%	0.749%
9	水道	0.221%	0.444%	0.665%
10	畜産食料品	0.058%	0.557%	0.615%
11	乗用車	0.075%	0.415%	0.490%
12	通信	0.017%	0.439%	0.456%
13	医療	0.009%	0.413%	0.421%
14	織物製・ニット製衣服	0.047%	0.371%	0.418%
15	民生用電気機器	0.109%	0.292%	0.401%
16	その他の飲料	0.039%	0.282%	0.321%
17	野菜	0.015%	0.275%	0.290%
18	娯楽サービス	0.066%	0.224%	0.290%
19	映像・音声・文字情報制作	0.008%	0.259%	0.267%
20	鉄道旅客輸送	0.047%	0.199%	0.246%
21	都市ガス	0.008%	0.234%	0.242%
22	医薬品	0.027%	0.214%	0.241%
23	砂糖・油脂・調味料類	0.046%	0.194%	0.240%
24	洗濯・理容・美容・浴場業	0.029%	0.203%	0.233%
25	化粧品・歯磨	0.019%	0.200%	0.218%
26	インターネット附随サービス	0.029%	0.178%	0.207%
27	通信機器	0.030%	0.169%	0.199%
28	酒類	0.008%	0.178%	0.187%
29	宿泊業	0.015%	0.166%	0.181%
30	水産食料品	0.016%	0.154%	0.170%
31	その他の繊維既製品	0.020%	0.149%	0.169%
32	その他の金属製品	0.031%	0.130%	0.161%
33	がん具・運動用品	0.031%	0.124%	0.155%
34	果実	0.005%	0.143%	0.148%
35	放送	0.018%	0.123%	0.141%
36	自動車整備	0.002%	0.131%	0.133%
37	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	0.019%	0.099%	0.118%
38	農産保存食料品	0.008%	0.108%	0.116%
39	油脂加工製品・界面活性剤	0.016%	0.098%	0.114%
40	不動産仲介及び賃貸	0.014%	0.086%	0.100%

順位	部門名	輸入価格変化	付加価値率変化	全体
41	精穀・製粉	0.011%	0.082%	0.093%
42	その他の製造工業製品	0.008%	0.084%	0.092%
43	その他の運輸附帯サービス	0.013%	0.077%	0.090%
44	タイヤ・チューブ	0.008%	0.071%	0.079%
45	小売	0.006%	0.073%	0.079%
46	電子計算機・同附属装置	0.011%	0.066%	0.078%
47	自動車部品・同附属品	0.005%	0.068%	0.072%
48	その他のゴム製品	0.008%	0.064%	0.072%
49	紙・板紙	0.011%	0.059%	0.070%
50	プラスチック製品	0.017%	0.050%	0.068%
51	社会保険・社会福祉	0.002%	0.063%	0.065%
52	その他の紙加工品	0.006%	0.059%	0.065%
53	畜産	0.008%	0.055%	0.063%
54	その他の土木建設	0.003%	0.059%	0.062%
55	たばこ	0.003%	0.059%	0.061%
56	非食用作物	0.006%	0.055%	0.061%
57	その他の衣服・身の回り品	0.007%	0.045%	0.052%
58	航空輸送	0.007%	0.040%	0.047%
59	その他の化学最終製品	0.007%	0.033%	0.040%
60	その他の電気機械	0.007%	0.032%	0.039%
61	社会教育・その他の教育	0.004%	0.034%	0.038%
62	家具・装備品	0.004%	0.034%	0.038%
63	道路旅客輸送	0.000%	0.038%	0.038%
64	農業サービス	0.002%	0.034%	0.036%
65	廃棄物処理	0.010%	0.025%	0.035%
66	映像・音響機器	0.005%	0.028%	0.033%
67	化学肥料	0.005%	0.024%	0.029%
68	革製履物	0.003%	0.018%	0.020%
69	貸自動車業	0.001%	0.017%	0.018%
70	塗料・印刷インキ	0.002%	0.011%	0.013%
71	その他の繊維工業製品	0.001%	0.012%	0.013%
72	その他の電子部品	0.001%	0.012%	0.013%
73	情報サービス	0.001%	0.010%	0.011%
74	公務(地方)	0.001%	0.008%	0.008%
75	その他の食用作物	0.001%	0.007%	0.008%
76	計測機器	0.001%	0.006%	0.007%
77	その他の対事業所サービス	0.001%	0.004%	0.005%
78	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	0.000%	0.003%	0.003%

付表2 本研究における仮定

部門 コード	名称	輸入品価格 上昇率		エネルギー 価格上昇		賃金上昇 実績値		今後の賃 金上昇	
		A	B	A+B	C	D	C+D		
0111	穀類	17.0%	0.0%	17.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
0112	いも・豆類	58.7%	0.0%	58.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
0113	野菜	5.9%	0.0%	5.9%	9.2%	3.0%	12.5%		
0114	果実	44.4%	0.0%	44.4%	9.2%	3.0%	12.5%		
0115	その他の食用作物	127.6%	0.0%	127.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
0116	非食用作物	52.4%	0.0%	52.4%	9.2%	3.0%	12.5%		
0121	畜産	2.5%	0.0%	2.5%	9.2%	3.0%	12.5%		
0131	農業サービス	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
0151	育林	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
0152	素材	31.4%	0.0%	31.4%	9.2%	3.0%	12.5%		
0153	特用林産物	18.3%	0.0%	18.3%	9.2%	3.0%	12.5%		
0171	海面漁業	17.4%	0.0%	17.4%	9.2%	3.0%	12.5%		
0172	内水面漁業	32.6%	0.0%	32.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
0611	石炭・原油・天然ガス	0.0%	153.9%	153.9%	9.2%	3.0%	12.5%		
0621	砂利・碎石	2.7%	0.0%	2.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
0629	その他の鉱物	143.6%	0.0%	143.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
1111	畜産食料品	36.1%	0.0%	36.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
1112	水産食料品	48.8%	0.0%	48.8%	9.2%	3.0%	12.5%		
1113	精穀・製粉	4.5%	0.0%	4.5%	9.2%	3.0%	12.5%		
1114	めん・パン・菓子類	5.9%	0.0%	5.9%	9.2%	3.0%	12.5%		
1115	農産保存食料品	68.0%	0.0%	68.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
1116	砂糖・油脂・調味料類	19.2%	0.0%	19.2%	9.2%	3.0%	12.5%		
1119	その他の食料品	6.6%	0.0%	6.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
1121	酒類	18.1%	0.0%	18.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
1129	その他の飲料	5.4%	0.0%	5.4%	9.2%	3.0%	12.5%		
1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	16.3%	0.0%	16.3%	9.2%	3.0%	12.5%		
1141	たばこ	78.8%	0.0%	78.8%	9.2%	3.0%	12.5%		
1511	紡績糸	61.0%	0.0%	61.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
1512	織物	43.0%	0.0%	43.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
1513	ニット生地	30.7%	0.0%	30.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
1514	染色整理	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
1519	その他の繊維工業製品	48.7%	0.0%	48.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
1521	織物製・ニット製衣服	112.9%	0.0%	112.9%	9.2%	3.0%	12.5%		
1522	その他の衣服・身の回り品	110.9%	0.0%	110.9%	9.2%	3.0%	12.5%		
1529	その他の繊維既製品	91.1%	0.0%	91.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
1611	木材	58.1%	0.0%	58.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
1619	その他の木製品	28.6%	0.0%	28.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
1621	家具・装備品	44.8%	0.0%	44.8%	9.2%	3.0%	12.5%		
1631	パルプ	33.6%	0.0%	33.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
1632	紙・板紙	6.1%	0.0%	6.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
1633	加工紙	10.5%	0.0%	10.5%	9.2%	3.0%	12.5%		
1641	紙製容器	4.1%	0.0%	4.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
1649	その他の紙加工品	10.6%	0.0%	10.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
1911	印刷・製版・製本	3.1%	0.0%	3.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
2011	化学肥料	33.1%	0.0%	33.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
2021	ソーダ工業製品	3.2%	0.0%	3.2%	9.2%	3.0%	12.5%		
2029	その他の無機化学工業製品	37.7%	0.0%	37.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
2031	石油化学系基礎製品	1.8%	0.0%	1.8%	9.2%	3.0%	12.5%		
2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	52.7%	0.0%	52.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
2042	合成ゴム	12.4%	0.0%	12.4%	9.2%	3.0%	12.5%		
2049	その他の有機化学工業製品	34.2%	0.0%	34.2%	9.2%	3.0%	12.5%		
2051	合成樹脂	34.5%	0.0%	34.5%	9.2%	3.0%	12.5%		
2061	化学繊維	26.3%	0.0%	26.3%	9.2%	3.0%	12.5%		
2071	医薬品	40.7%	0.0%	40.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
2081	油脂加工製品・界面活性剤	19.2%	0.0%	19.2%	9.2%	3.0%	12.5%		
2082	化粧品・歯磨	26.1%	0.0%	26.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
2083	塗料・印刷インキ	6.1%	0.0%	6.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
2084	農薬	16.6%	0.0%	16.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
2089	その他の化学最終製品	29.1%	0.0%	29.1%	9.2%	3.0%	12.5%		

部門 コード	名称	輸入品価格 上昇率		エネルギー 価格上昇		賃金上昇 実績値		今後の賃 金上昇	
		A	B	A+B	C	D	C+D		
2111	石油製品	25.0%	0.0%	25.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
2121	石炭製品	2.2%	0.0%	2.2%	9.2%	3.0%	12.5%		
2211	プラスチック製品	14.6%	0.0%	14.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
2221	タイヤ・チューブ	17.4%	0.0%	17.4%	9.2%	3.0%	12.5%		
2229	その他のゴム製品	41.5%	0.0%	41.5%	9.2%	3.0%	12.5%		
2311	革製履物	107.0%	0.0%	107.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	117.5%	0.0%	117.5%	9.2%	3.0%	12.5%		
2511	ガラス・ガラス製品	24.2%	0.0%	24.2%	9.2%	3.0%	12.5%		
2521	セメント・セメント製品	0.7%	0.0%	0.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
2531	陶磁器	25.4%	0.0%	25.4%	9.2%	3.0%	12.5%		
2591	建設用土石製品	17.5%	0.0%	17.5%	9.2%	3.0%	12.5%		
2599	その他の窯業・土石製品	16.3%	0.0%	16.3%	9.2%	3.0%	12.5%		
2611	鉄鉄・粗鋼	4.5%	0.0%	4.5%	9.2%	3.0%	12.5%		
2612	鉄屑	152.3%	0.0%	152.3%	9.2%	3.0%	12.5%		
2621	熱間圧延鋼材	5.9%	0.0%	5.9%	9.2%	3.0%	12.5%		
2622	鋼管	5.8%	0.0%	5.8%	9.2%	3.0%	12.5%		
2623	冷延・めっき鋼材	7.7%	0.0%	7.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
2631	鑄造品(鉄)	2.3%	0.0%	2.3%	9.2%	3.0%	12.5%		
2699	その他の鉄鋼製品	11.3%	0.0%	11.3%	9.2%	3.0%	12.5%		
2711	非鉄金属製錬・精製	49.8%	0.0%	49.8%	9.2%	3.0%	12.5%		
2712	非鉄金属屑	152.3%	0.0%	152.3%	9.2%	3.0%	12.5%		
2721	電線・ケーブル	66.9%	0.0%	66.9%	9.2%	3.0%	12.5%		
2729	その他の非鉄金属製品	20.3%	0.0%	20.3%	9.2%	3.0%	12.5%		
2811	建設用金属製品	11.8%	0.0%	11.8%	9.2%	3.0%	12.5%		
2812	建築用金属製品	7.7%	0.0%	7.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	3.7%	0.0%	3.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
2899	その他の金属製品	16.1%	0.0%	16.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
2911	ボイラ・原動機	17.6%	0.0%	17.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
2912	ポンプ・圧縮機	22.7%	0.0%	22.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
2913	運搬機械	11.3%	0.0%	11.3%	9.2%	3.0%	12.5%		
2914	冷凍機・温湿調整装置	14.4%	0.0%	14.4%	9.2%	3.0%	12.5%		
2919	その他のはん用機械	23.0%	0.0%	23.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
3011	農業用機械	13.5%	0.0%	13.5%	9.2%	3.0%	12.5%		
3012	建設・鉱山機械	12.4%	0.0%	12.4%	9.2%	3.0%	12.5%		
3013	繊維機械	22.1%	0.0%	22.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
3016	金属加工機械	13.2%	0.0%	13.2%	9.2%	3.0%	12.5%		
3017	半導体製造装置	21.8%	0.0%	21.8%	9.2%	3.0%	12.5%		
3019	その他の生産用機械	13.2%	0.0%	13.2%	9.2%	3.0%	12.5%		
3111	事務用機械	12.9%	0.0%	12.9%	9.2%	3.0%	12.5%		
3112	サービス用・娯楽用機器	29.9%	0.0%	29.9%	9.2%	3.0%	12.5%		
3113	計測機器	36.2%	0.0%	36.2%	9.2%	3.0%	12.5%		
3114	医療用機械器具	65.7%	0.0%	65.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
3115	光学機械・レンズ	53.8%	0.0%	53.8%	9.2%	3.0%	12.5%		
3116	武器	3.9%	0.0%	3.9%	9.2%	3.0%	12.5%		
3211	電子デバイス	51.0%	0.0%	51.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
3299	その他の電子部品	17.6%	0.0%	17.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
3311	産業用電気機器	21.4%	0.0%	21.4%	9.2%	3.0%	12.5%		
3321	民生用電気機器	40.1%	0.0%	40.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
3331	電子応用装置	47.1%	0.0%	47.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
3332	電気計測器	48.7%	0.0%	48.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
3399	その他の電気機械	45.4%	0.0%	45.4%	9.2%	3.0%	12.5%		
3411	通信機器	85.0%	0.0%	85.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
3412	映像・音響機器	91.6%	0.0%	91.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
3421	電子計算機・同附属装置	97.7%	0.0%	97.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
3511	乗用車	11.6%	0.0%	11.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
3521	トラック・バス・その他の自動車	5.0%	0.0%	5.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
3522	二輪自動車	37.6%	0.0%	37.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
3531	自動車部品・同附属品	7.0%	0.0%	7.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
3541	船舶・同修理	5.7%	0.0%	5.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
3591	鉄道車両・同修理	2.3%	0.0%	2.3%	9.2%	3.0%	12.5%		
3592	航空機・同修理	63.1%	0.0%	63.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
3599	その他の輸送機械	17.4%	0.0%	17.4%	9.2%	3.0%	12.5%		
3911	がん具・運動用品	77.5%	0.0%	77.5%	9.2%	3.0%	12.5%		
3919	その他の製造工業製品	43.8%	0.0%	43.8%	9.2%	3.0%	12.5%		

部門 コード	名称	輸入品価格 上昇率		エネルギー 価格上昇		賃金上昇 実績値		今後の賃 金上昇	
		A	B	A+B	C	D	C+D		
4111	住宅建築	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
4112	非住宅建築	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
4121	建設補修	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
4131	公共事業	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
4191	その他の土木建設	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
4611	電力	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
4621	都市ガス	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
4622	熱供給業	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
4711	水道	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
4811	廃棄物処理	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
5111	卸売	0.4%	0.0%	0.4%	9.2%	3.0%	12.5%		
5112	小売	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
5311	金融	8.1%	0.0%	8.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
5312	保険	12.0%	0.0%	12.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
5511	不動産仲介及び賃貸	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
5521	住宅賃貸料	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
5711	鉄道旅客輸送	0.3%	0.0%	0.3%	9.2%	3.0%	12.5%		
5712	鉄道貨物輸送	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
5721	道路旅客輸送	1.4%	0.0%	1.4%	9.2%	3.0%	12.5%		
5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
5741	外洋輸送	44.9%	0.0%	44.9%	9.2%	3.0%	12.5%		
5742	沿海・内水面輸送	0.6%	0.0%	0.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
5743	港湾運送	21.5%	0.0%	21.5%	9.2%	3.0%	12.5%		
5751	航空輸送	16.8%	0.0%	16.8%	9.2%	3.0%	12.5%		
5761	貨物利用運送	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
5771	倉庫	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
5781	こん包	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
5789	その他の運輸附帯サービス	3.7%	0.0%	3.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
5791	郵便・信書便	0.1%	0.0%	0.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
5911	通信	1.0%	0.0%	1.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
5921	放送	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
5931	情報サービス	16.3%	0.0%	16.3%	9.2%	3.0%	12.5%		
5941	インターネット附随サービス	1.1%	0.0%	1.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
5951	映像・音声・文字情報制作	5.6%	0.0%	5.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
6111	公務(中央)	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
6112	公務(地方)	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
6311	学校教育	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
6312	社会教育・その他の教育	1.3%	0.0%	1.3%	9.2%	3.0%	12.5%		
6321	学術研究機関	13.6%	0.0%	13.6%	9.2%	3.0%	12.5%		
6322	企業内研究開発	13.9%	0.0%	13.9%	9.2%	3.0%	12.5%		
6411	医療	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
6421	保健衛生	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
6431	社会保険・社会福祉	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
6441	介護	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
6599	他に分類されない会員制団体	3.2%	0.0%	3.2%	9.2%	3.0%	12.5%		
6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	1.7%	0.0%	1.7%	9.2%	3.0%	12.5%		
6612	貸自動車業	0.5%	0.0%	0.5%	9.2%	3.0%	12.5%		
6621	広告	25.9%	0.0%	25.9%	9.2%	3.0%	12.5%		
6631	自動車整備	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
6632	機械修理	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
6699	その他の対事業所サービス	6.2%	0.0%	6.2%	9.2%	3.0%	12.5%		
6711	宿泊業	7.2%	0.0%	7.2%	9.2%	3.0%	12.5%		
6721	飲食サービス	1.1%	0.0%	1.1%	9.2%	3.0%	12.5%		
6731	洗濯・理容・美容・浴場業	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	3.0%	12.5%		
6741	娯楽サービス	1.8%	0.0%	1.8%	9.2%	3.0%	12.5%		
6799	その他の対個人サービス	1.2%	0.0%	1.2%	9.2%	3.0%	12.5%		
6911	分類不明	21.5%	0.0%	21.5%	9.2%	3.0%	12.5%		

付表3 供給側から見た価格上昇への影響

部門コード・名称		(2)式第1項	(2)式第2項	ΔP	CTウエイト	日本経済への影響度
		A			B	A×B(%表示)
0111	穀類	1.1%	25.7%	26.7%	0.173%	0.046%
0112	いも・豆類	1.7%	15.9%	17.6%	0.031%	0.006%
0113	野菜	0.8%	15.1%	15.9%	0.219%	0.035%
0114	果実	0.5%	14.8%	15.4%	0.087%	0.013%
0115	その他の食用作物	1.5%	15.8%	17.3%	0.013%	0.002%
0116	非食用作物	1.8%	16.0%	17.8%	0.069%	0.012%
0121	畜産	2.4%	16.6%	19.0%	0.364%	0.069%
0131	農業サービス	0.7%	14.9%	15.6%	0.043%	0.007%
0151	育林	0.5%	14.8%	15.3%	0.025%	0.004%
0152	素材	1.1%	15.4%	16.5%	0.025%	0.004%
0153	特用林産物	1.5%	15.8%	17.3%	0.023%	0.004%
0171	海面漁業	1.5%	15.8%	17.2%	0.121%	0.021%
0172	内水面漁業	1.0%	15.2%	16.2%	0.011%	0.002%
0611	石炭・原油・天然ガス	0.6%	14.9%	15.5%	0.013%	0.002%
0621	砂利・碎石	0.5%	14.7%	15.2%	0.020%	0.003%
0629	その他の鉱物	0.9%	15.2%	16.1%	0.016%	0.003%
1111	畜産食料品	1.6%	15.9%	17.5%	0.645%	0.113%
1112	水産食料品	1.6%	15.9%	17.5%	0.290%	0.051%
1113	精穀・製粉	2.1%	15.1%	17.2%	0.255%	0.044%
1114	めん・パン・菓子類	1.0%	15.3%	16.4%	0.628%	0.103%
1115	農産保存食料品	1.2%	15.5%	16.6%	0.078%	0.013%
1116	砂糖・油脂・調味料類	4.5%	18.7%	23.2%	0.320%	0.074%
1119	その他の食料品	1.6%	15.9%	17.5%	0.617%	0.108%
1121	酒類	0.7%	14.9%	15.6%	0.291%	0.046%
1129	その他の飲料	2.3%	16.5%	18.8%	0.278%	0.052%
1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	4.8%	19.0%	23.8%	0.146%	0.035%
1141	たばこ	0.7%	15.0%	15.7%	0.158%	0.025%
1511	紡績糸	2.3%	16.6%	18.9%	0.008%	0.001%
1512	織物	2.0%	16.3%	18.3%	0.026%	0.005%
1513	ニット生地	2.3%	16.5%	18.8%	0.005%	0.001%
1514	染色整理	2.2%	16.5%	18.7%	0.021%	0.004%
1519	その他の繊維工業製品	1.6%	15.9%	17.5%	0.044%	0.008%
1521	織物製・ニット製衣服	2.1%	16.3%	18.4%	0.095%	0.017%
1522	その他の衣服・身の回り品	2.7%	17.0%	19.7%	0.011%	0.002%
1529	その他の繊維既製品	2.3%	16.5%	18.8%	0.074%	0.014%
1611	木材	4.1%	18.4%	22.5%	0.109%	0.025%
1619	その他の木製品	2.1%	16.3%	18.4%	0.122%	0.022%
1621	家具・装備品	1.7%	16.0%	17.7%	0.170%	0.030%
1631	パルプ	4.7%	18.9%	23.6%	0.043%	0.010%
1632	紙・板紙	3.5%	17.7%	21.2%	0.228%	0.048%
1633	加工紙	1.4%	15.6%	17.0%	0.100%	0.017%
1641	紙製容器	1.7%	15.9%	17.6%	0.188%	0.033%
1649	その他の紙加工品	1.6%	15.9%	17.5%	0.155%	0.027%
1911	印刷・製版・製本	1.3%	15.6%	16.9%	0.398%	0.067%
2011	化学肥料	3.5%	17.7%	21.1%	0.031%	0.007%
2021	ソーダ工業製品	1.7%	15.9%	17.6%	0.047%	0.008%
2029	その他の無機化学工業製品	3.4%	17.7%	21.1%	0.166%	0.035%
2031	石油化学系基礎製品	6.5%	20.8%	27.2%	0.201%	0.055%
2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	6.3%	20.6%	26.9%	0.254%	0.068%
2042	合成ゴム	1.5%	15.7%	17.2%	0.039%	0.007%
2049	その他の有機化学工業製品	3.4%	17.7%	21.1%	0.152%	0.032%
2051	合成樹脂	4.0%	18.2%	22.2%	0.201%	0.045%
2061	化学繊維	3.7%	18.0%	21.6%	0.036%	0.008%
2071	医薬品	2.1%	16.4%	18.5%	0.961%	0.177%
2081	油脂加工製品・界面活性剤	2.8%	17.0%	19.8%	0.114%	0.022%
2082	化粧品・歯磨	1.5%	15.7%	17.2%	0.146%	0.025%
2083	塗料・印刷インキ	3.3%	17.5%	20.8%	0.119%	0.025%
2084	農薬	2.2%	16.4%	18.7%	0.030%	0.006%
2089	その他の化学最終製品	4.0%	18.3%	22.3%	0.286%	0.064%
2111	石油製品	17.6%	31.8%	49.4%	1.141%	0.563%
2121	石炭製品	9.2%	23.5%	32.7%	0.150%	0.049%

部門コード・名称	(2)式第1項	(2)式第2項	△P		GTウエイト	日本経済への影響度
			A	B		
						A×B(%表示)
2211 プラスチック製品	7.5%	21.7%	29.2%	1.072%		0.313%
2221 タイヤ・チューブ	1.9%	16.2%	18.1%	0.099%		0.018%
2229 その他のゴム製品	2.1%	16.3%	18.4%	0.162%		0.030%
2311 革製履物	2.8%	17.0%	19.8%	0.007%		0.001%
2312 なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	3.3%	17.6%	20.9%	0.019%		0.004%
2511 ガラス・ガラス製品	2.5%	16.8%	19.3%	0.118%		0.023%
2521 セメント・セメント製品	1.1%	15.4%	16.5%	0.273%		0.045%
2531 陶磁器	2.0%	16.2%	18.2%	0.058%		0.011%
2591 建設用土石製品	1.7%	16.0%	17.7%	0.038%		0.007%
2599 その他の窯業・土石製品	2.2%	16.5%	18.7%	0.153%		0.029%
2611 銑鉄・粗鋼	9.0%	23.2%	32.2%	0.661%		0.213%
2612 鉄屑	0.0%	14.3%	14.3%	0.000%		0.000%
2621 熱間圧延鋼材	3.5%	17.8%	21.3%	0.592%		0.126%
2622 鋼管	0.8%	15.0%	15.8%	0.092%		0.014%
2623 冷延・めっき鋼材	3.1%	17.4%	20.5%	0.355%		0.073%
2631 鋳鍛造品(鉄)	1.4%	15.6%	17.0%	0.154%		0.026%
2699 その他の鉄鋼製品	1.9%	16.1%	18.0%	0.197%		0.036%
2711 非鉄金属製錬・精製	16.2%	30.4%	46.6%	0.351%		0.164%
2712 非鉄金属屑	-2.0%	12.2%	10.2%	0.000%		0.000%
2721 電線・ケーブル	4.8%	19.1%	24.0%	0.108%		0.026%
2729 その他の非鉄金属製品	8.6%	22.8%	31.4%	0.342%		0.108%
2811 建設用金属製品	0.9%	15.1%	16.0%	0.258%		0.041%
2812 建築用金属製品	1.0%	15.3%	16.2%	0.199%		0.032%
2891 ガス・石油機器・暖房・調理装置	1.4%	15.7%	17.1%	0.072%		0.012%
2899 その他の金属製品	4.4%	18.7%	23.1%	0.644%		0.149%
2911 ボイラ・原動機	1.5%	15.7%	17.2%	0.212%		0.036%
2912 ポンプ・圧縮機	1.4%	15.7%	17.1%	0.207%		0.035%
2913 運搬機械	1.7%	15.9%	17.6%	0.141%		0.025%
2914 冷凍機・温湿調整装置	1.5%	15.7%	17.2%	0.149%		0.026%
2919 その他のはん用機械	2.0%	16.3%	18.3%	0.304%		0.055%
3011 農業用機械	1.2%	15.4%	16.6%	0.083%		0.014%
3012 建設・鉱山機械	1.8%	16.1%	17.9%	0.250%		0.045%
3013 繊維機械	1.7%	15.9%	17.6%	0.029%		0.005%
3016 金属加工機械	1.4%	15.6%	17.0%	0.302%		0.051%
3017 半導体製造装置	1.2%	15.5%	16.7%	0.329%		0.055%
3019 その他の生産用機械	1.6%	15.9%	17.5%	0.374%		0.065%
3111 事務用機械	1.4%	15.7%	17.1%	0.085%		0.015%
3112 サービス用・娯楽用機器	1.4%	15.7%	17.1%	0.103%		0.018%
3113 計測機器	2.8%	17.1%	19.9%	0.157%		0.031%
3114 医療用機械器具	3.0%	17.3%	20.3%	0.143%		0.029%
3115 光学機械・レンズ	1.7%	15.9%	17.6%	0.035%		0.006%
3116 武器	2.6%	16.9%	19.6%	0.034%		0.007%
3211 電子デバイス	2.7%	17.0%	19.8%	0.523%		0.103%
3299 その他の電子部品	1.4%	15.7%	17.0%	0.742%		0.126%
3311 産業用電気機器	4.3%	18.6%	22.9%	0.794%		0.182%
3321 民生用電気機器	8.5%	22.7%	31.2%	0.265%		0.083%
3331 電子応用装置	3.6%	17.8%	21.4%	0.094%		0.020%
3332 電気計測器	2.8%	17.1%	19.9%	0.122%		0.024%
3399 その他の電気機械	4.1%	18.4%	22.5%	0.245%		0.055%
3411 通信機器	3.1%	17.4%	20.5%	0.255%		0.052%
3412 映像・音響機器	2.8%	17.1%	19.9%	0.043%		0.009%
3421 電子計算機・同附属装置	3.0%	17.2%	20.2%	0.168%		0.034%
3511 乗用車	3.1%	17.4%	20.5%	1.408%		0.289%
3521 トラック・バス・その他の自動車	3.9%	18.1%	22.0%	0.328%		0.072%
3522 二輪自動車	1.3%	15.6%	16.9%	0.027%		0.004%
3531 自動車部品・同附属品	1.0%	15.3%	16.3%	2.215%		0.361%
3541 船舶・同修理	0.7%	14.9%	15.6%	0.226%		0.035%
3591 鉄道車両・同修理	5.5%	19.7%	25.2%	0.120%		0.030%
3592 航空機・同修理	1.7%	15.9%	17.6%	0.171%		0.030%
3599 その他の輸送機械	1.3%	15.6%	17.0%	0.113%		0.019%
3911 がん具・運動用品	4.7%	19.0%	23.7%	0.046%		0.011%

部門コード・名称	(2)式第1項	(2)式第2項	ΔP		CTウエイト	日本経済への影響度
			A	B		
						A×B(%表示)
3919 その他の製造工業製品	1.5%	15.7%	17.2%	0.295%		0.051%
4111 住宅建築	2.4%	16.7%	19.1%	1.533%		0.293%
4112 非住宅建築	1.9%	16.2%	18.0%	1.466%		0.265%
4121 建設補修	2.3%	16.6%	18.9%	1.512%		0.285%
4131 公共事業	1.0%	15.2%	16.2%	1.288%		0.209%
4191 その他の土木建設	0.8%	15.0%	15.8%	0.913%		0.144%
4611 電力	3.3%	17.5%	20.8%	1.950%		0.406%
4621 都市ガス	0.5%	14.8%	15.3%	0.301%		0.046%
4622 熱供給業	0.8%	15.0%	15.8%	0.015%		0.002%
4711 水道	14.1%	28.3%	42.5%	0.441%		0.187%
4811 廃棄物処理	8.8%	23.0%	31.8%	0.584%		0.186%
5111 卸売	0.3%	14.6%	14.9%	4.770%		0.712%
5112 小売	1.3%	15.6%	16.9%	4.263%		0.719%
5311 金融	1.5%	15.8%	17.3%	2.294%		0.397%
5312 保険	15.9%	30.1%	46.0%	1.246%		0.573%
5511 不動産仲介及び賃貸	2.7%	16.9%	19.6%	2.280%		0.446%
5521 住宅賃貸料	5.1%	19.4%	24.5%	1.455%		0.357%
5531 住宅賃貸料(帰属家賃)	1.9%	16.1%	18.0%	5.087%		0.915%
5711 鉄道旅客輸送	4.4%	18.6%	23.0%	0.457%		0.105%
5712 鉄道貨物輸送	0.2%	14.5%	14.7%	0.013%		0.002%
5721 道路旅客輸送	0.1%	14.3%	14.4%	0.223%		0.032%
5722 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	0.8%	15.1%	15.9%	1.335%		0.212%
5741 外洋輸送	0.2%	14.5%	14.7%	0.320%		0.047%
5742 沿海・内水面輸送	0.6%	14.9%	15.5%	0.072%		0.011%
5743 港湾運送	6.6%	20.8%	27.4%	0.141%		0.039%
5751 航空輸送	3.1%	17.4%	20.5%	0.163%		0.033%
5761 貨物利用運送	3.1%	17.3%	20.4%	0.079%		0.016%
5771 倉庫	8.0%	22.3%	30.4%	0.297%		0.090%
5781 小包	1.4%	15.7%	17.1%	0.118%		0.020%
5789 その他の運輸附帯サービス	2.9%	17.1%	20.0%	0.526%		0.105%
5791 郵便・信書便	2.3%	16.6%	18.9%	0.149%		0.028%
5911 通信	0.6%	14.8%	15.4%	1.749%		0.270%
5921 放送	2.4%	16.6%	19.0%	0.428%		0.082%
5931 情報サービス	1.3%	15.6%	16.9%	2.658%		0.450%
5941 インターネット附随サービス	2.8%	17.0%	19.8%	0.821%		0.162%
5951 映像・音声・文字情報制作	0.5%	14.7%	15.2%	0.675%		0.102%
6111 公務(中央)	1.9%	16.1%	18.0%	1.501%		0.270%
6112 公務(地方)	1.2%	15.4%	16.6%	2.652%		0.440%
6311 学校教育	2.8%	17.1%	19.9%	2.239%		0.446%
6312 社会教育・その他の教育	2.0%	16.3%	18.3%	0.265%		0.048%
6321 学術研究機関	1.8%	16.0%	17.8%	0.615%		0.109%
6322 企業内研究開発	0.7%	14.9%	15.6%	1.351%		0.211%
6411 医療	0.3%	14.6%	14.9%	4.530%		0.673%
6421 保健衛生	0.2%	14.5%	14.7%	0.194%		0.028%
6431 社会保険・社会福祉	0.5%	14.8%	15.3%	1.157%		0.177%
6441 介護	0.4%	14.7%	15.0%	1.130%		0.170%
6599 他に分類されない会員制団体	0.5%	14.8%	15.3%	0.465%		0.071%
6611 物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	1.4%	15.6%	17.0%	0.655%		0.111%
6612 貸自動車業	0.8%	15.1%	15.9%	0.209%		0.033%
6621 広告	0.4%	14.7%	15.1%	0.801%		0.121%
6631 自動車整備	0.3%	14.5%	14.8%	0.609%		0.090%
6632 機械修理	1.2%	15.5%	16.7%	0.661%		0.110%
6699 その他の対事業所サービス	2.2%	16.4%	18.6%	5.304%		0.987%
6711 宿泊業	1.4%	15.7%	17.1%	0.315%		0.054%
6721 飲食サービス	2.7%	16.9%	19.6%	1.626%		0.318%
6731 洗濯・理容・美容・浴場業	2.4%	16.6%	19.0%	0.425%		0.081%
6741 娯楽サービス	5.9%	20.1%	25.9%	0.826%		0.214%
6799 その他の対個人サービス	13.9%	28.1%	42.1%	0.613%		0.258%
6911 分類不明	0.7%	14.9%	15.6%	0.754%		0.117%
平均	2.7%	17.0%	19.6%	0.544%		0.106%

Summary

Price Increases of Goods and Services in Response to Wage: Increases and Energy and Import Price Increases with the Import Endogenization Equilibrium Price model based on 2020 Input- Output Table

Tomoaki Kurata, Go Noritake,
Takeshi Sakuramoto

Abstract

Using the 2020 Input-Output table and an endogenous import equilibrium price model we calculated the impact of price increases of specific products from 2020 to the end of 2025.

In 2024, the yen depreciated in the exchange rate and imports increased by approximately 52%. Energy prices rose by approximately 150% by November 2023 as the prices of coal, crude oil, and natural gas increased. Assuming a 3% wage increase in 2025, wages rose by approximately 9.2% from 2020 through the third quarter of 2024.

By incorporating the above three assumptions, we calculated the “impact” of price increases on Japan in energy and import price increases and wage increases. Price increases were found to be more probable in sectors that used large amounts of energy or had large output values. In addition to the supply-side analysis, we use weights in the Consumer Price Index to measure the upward pressure on prices for consumers. By considering these weights, we clarify the degree of impact on consumers in terms of price increases and added burden on consumers. The highest impact was indicated for the burden of education-related costs owing to wage increases.

Keywords: input-output table, import endogenization equilibrium price model, inflation, rising energy prices, rising prices of imported goods

《研究ノート》

日本における職業上の文化／経済的地位スコアとその特徴

渡辺 健太郎

【要旨】 本稿の目的は、職業上の文化／経済的地位スコアを構築し、その特徴について検討することである。分析では、まず平成 24 年度および 29 年度の就業構造基本調査の匿名データにおける本人教育年数と本人所得を使用し、職業上の文化的地位スコアおよび経済的地位スコアを構築した。次に、これらのスコアを「2015 年階層と社会意識全国調査」に外挿し、階層帰属意識および文化活動との関連について検討した。分析の結果、職業上の文化的地位スコアと経済的地位スコアには正の相関関係がみられた。また、いずれのスコアについても階層帰属意識とは正の相関を示すことが確認された。そして、文化活動に関しては、文化的地位スコアが正の効果を持つ一方で、経済的地位スコアは負の効果を持つことが確認された。以上の分析結果から、職業上の文化／経済的地位スコアは、単なる職業的地位の高さの指標というだけでなく、文化活動との関連において、それぞれが異なる特徴を持つ職業的地位スコアであることが示唆された。

キーワード：職業的地位、職業上の文化的地位スコア、職業上の経済的地位スコア、就業構造基本調査

I 目的と背景

本稿では、就業構造基本調査データを用いた職業上の文化／経済的地位スコアを構築し、その特徴について検討する。日本における職業的地位尺度に関する先行研究では、多様な職業的地位尺度の開発の必要性が指摘されており（藤原，2018；長松，2018）、本稿はそうした試みの 1 つとして、職業的地位の文化的側面と経済的側面に注目する。

本稿における職業上の文化／経済的地位（Cultural and Economic Occupational Status）¹⁾とは、文化と経済の 2 次元によって捉えられる職業的地位を指す（De Graaf et al., 1989）。De Graaf P.M. et al. (1989) が職業的地位を文化と経済に分けて捉えることを提案した背景としては、当時の研究の状況として、ライフスタイルやライフチャンスにおける教育の効果の大きさを考慮すると、職業を社会階層の単一指標とする従来のアプローチには限界がある一方で、教育による台頭を結論づけるのは早計との認識があったようである（De Graaf et al., 1989: 53-55）。つまり、階層指標としての職業的地位の影響力に関する慎重な議論のために選択されたのが、職業的地位の多次元性について検討するという研究の方向性であった。そして、そうした多次元的な職業的地位を構成する目的で参照されたのが²⁾、フランスの社会学者 P. Bourdieu (1979=1990: 178-198) の文化資本と経済資本に関する議論であった。こうした経緯から、職業上の文化／経済的地位は、Bourdieu の議論を厳密に操作化したものというよりも、職業的地位の指標化に Bourdieu の議論を引きつけたものとみなすのが適当であろう³⁾。

De Graaf P.M. & M. Kalmijn (2001: 51) によれば、職業上の文化／経済的地位は、ある職業が文化／経済的資源（Cultural and Economic Resources）を必要とする量とその職業で獲得することができる量によって特徴づけられ、前者には言語や創造性、芸術性に関わる能力と、芸術、歴史、科学に関する知識が、後者には、収入や財産、起業家精神や商業的能力と、貿易や経済に関する知識が含まれるとされる。その含意は、たとえ同じ職業であっても、

それぞれの職業に付随する文化／経済的資源の量が異なる場合には、ライフスタイルやライフチャンスとの関連も異なるという点にある。そのため、先行研究においても、職業上の文化／経済的地位のスコアは、世代間移動や (De Graaf & Kalmijn, 2001), 教育と職業のリンケージ (Van de Werfhorst & Kraaykamp, 2001), 同類婚 (Kalmijn, 1994) における職業的地位の多次元性を考慮する目的で用いられてきた。

こうした先行研究のテーマからも、職業上の文化／経済的地位のスコアの応用の幅は広いと考えられる。一方で、これまで日本では、職業上の文化／経済的地位スコアを構築するという試みはなされてこなかった⁴⁾。そのため、日本において、これらの職業的地位スコアがどのような特徴をもちうるのかという点についても明らかではない。そこで本稿では、(1) 日本における職業上の文化／経済的地位スコアを構築し、(2) これらのスコアと階層帰属意識および文化活動との関連を分析することで、当該スコアの特徴について検討する。

II データと方法

職業上の文化／経済的地位スコアを構築する方法には、主観的方法と客観的方法がある (De Graaf et al., 1989: 61)。前者には、文化／経済的資源の量を考慮した専門家による職業評価などの方法が (例えば, De Graaf et al., 1989), 後者には、社会調査データから職業別のスコアを求める方法が挙げられる (例えば, Kalmijn 1994; De Graaf & Kalmijn 2001)。前者には、文化／経済的資源の量を詳細に検討することができるという利点があるものの、同時に、資源量を判断するための項目選択が背後仮説的に特定の理論的負荷を帯びてしまうという問題も考えられよう。そこで本稿では、手続きの簡便さや、それゆえに後続の研究が容易に批判的検討を加えることができるという利点を考慮し、後者のアプローチを採用して、スコアの構築を試みる。

スコアの構築にあたっては、平成 24 年 (2012 年) 度と平成 29 年 (2017 年) 度の就業構造基本調査の合併データを用いる。就業構造基本調査は、1982 年以降、日本で 5 年ごとに実施されている層化 2 段無作為抽出調査であり、対象者は抽出された住戸の 15 歳以上のすべての者である (総務省統計局, 2012, 2017)。就業構造基本調査データは、スコアの構築に使用できる変数の制限は大きいものの、調査対象者数の多さというメリットがある。後述するように、スコアの構築にあたっては、職業に加えて本人教育年数と所得、年齢という情報を利用することから、これらによって条件づけられるセルに該当するケース数が確保できている必要がある。この点に関して、就業構造基本調査は、平成 24 年度では約 100 万人、平成 29 年度では約 108 万人を対象とするという大規模な調査であるという、スコア構築上の利点がある。そして、現在では、就業構造基本調査の個票データは匿名データとして利用が可能になっている。

就業構造基本調査の匿名データには、67 の職業と分類不能の職業の計 68 の職業カテゴリが設けられている。本稿では、De Graaf & Kalmijn (2001) と同様、本人教育年数と本人所得を用いて、これらの職業別に文化／経済的地位スコアを構築する。就業構造基本調査における本人教育年数は、最終学歴が「小学・中学」の場合は 9 年、「高校・旧制中」の場合は 12 年、「専門学校」の場合は修業年限に関わらず 14 年、「短大・高専」の場合は 14 年、

「大学」の場合は16年、「大学院」の場合は18年として、分析に用いた。就業構造基本調査における本人所得は「50万円未満, 50～99万円, 100～149万円, 150～199万円, 200～249万円, 250～299万円, 300～299万円, 400～499万円, 500～599万円, 600～699万円, 700～799万円, 800～899万円, 900～999万円, 1000～1249万円, 1250～1499万円, 1500万円以上」の16カテゴリである。分析にあたっては、1500万円以上は1500、それ以外は各カテゴリの中央値で置き換えた。

日本における年功序列制や高等教育の拡大の趨勢などを考慮すると、本人教育年数と本人所得は、年齢や時代、コーホートによっても異なると考えられる。そこで本稿では、まず就業構造基本調査の職業ごとに、年齢カテゴリ別の本人教育年数と本人所得のZスコアを算出し⁵⁾、職業ごとにその平均値を求めた。そして、上記の手続きから得られた職業別の本人教育年数と本人所得の偏差値得点を算出し、前者を職業上の文化的地位スコア、後者を職業上の経済的地位スコアとした。

本稿では、職業上の文化／経済的地位スコアと階層帰属意識および文化活動の関連についても検討する。分析には、「2015年階層と社会意識全国調査」(SSP2015)データを使用する。同調査は、2015年に実施された、全国の20～64歳の男女を対象とする全国無作為抽出調査である⁶⁾。有効回答は3,575件であり、回答率は43.0%であった。同調査データを使用するのは、階層帰属意識および文化活動に関する項目が含まれる全国無作為抽出調査であるためである。同調査の階層帰属意識には、5段階でカテゴリカルに質問されている項目と10段階の連続尺度で質問されている項目とがある。本稿では、後者を値が高いほど階層帰属意識が高いことを示す変数として、分析に使用した。文化活動に関しては、「クラシック音楽の音楽会・コンサートへ行く」、「美術展や博物館に行く」、「小説や歴史の本を読む」、「図書館に行く」などの項目が含まれている。分析にあたっては、渡辺健太郎(2022)と同様の理由で、前2者の単純加算得点を芸術文化活動、後2者の単純加算得点を読書文化活動として分析に用いた。なお、就業構造基本調査に用いられている計68の職業別の文化／経済的地位スコアは、SSP2015データに含まれるSSM職業小分類のコードと就業構造基本調査の職業コードを対応させたうえで⁷⁾、外挿したものを使用した。

III 結果

1. 職業上の文化／経済的地位スコア

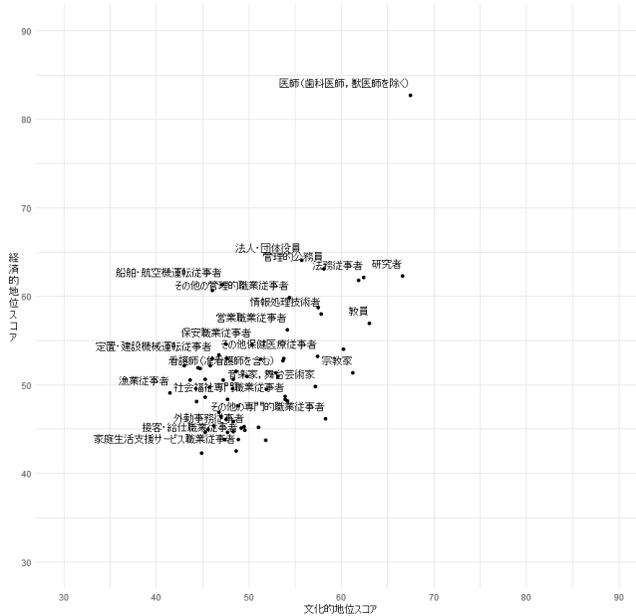
まず、スコアの構築に使用する変数に欠損のない834,536ケースを用いて、文化／経済的地位スコアを算出した(図表1)。図表1からは、職業の文化的地位スコアについては、医師(歯科医師、獣医師を除く)、研究者、教員などの職業が上位に位置づけられること、職業の経済的地位スコアについては、医師(歯科医師、獣医師を除く)、法人・団体役員、管理的公務員などの職業が上位に位置づけられることがわかる。そのため、いずれのスコアであっても、最上位に位置づけられるのは医師(歯科医師、獣医師を除く)であるが、それ以外の職業に関しては文化的地位スコアと経済的地位スコアでその順序が入れ替わっているといえよう。

職業	文化的地位スコア	経済的地位スコア	職業	文化的地位スコア	経済的地位スコア
管理的公務員	58.112	63.072	居住施設・ビル等管理人	53.882	48.648
法人・団体役員	55.729	64.059	その他のサービス職業従事者	51.838	43.739
その他の管理的職業従事者	54.380	59.839	保安職業従事者	50.307	54.485
研究者	66.613	62.312	農業従事者	47.510	46.112
情報処理技術者	57.829	57.989	林業従事者	44.332	48.145
その他の技術者	57.497	58.749	漁業従事者	41.488	49.117
医師（歯科医師，獣医師を除く）	67.440	82.668	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	44.722	51.832
看護師（准看護師を含む）	52.916	51.318	化学製品製造従事者	47.547	54.625
その他保健医療従事者	57.399	53.206	窯業・土石製品製造従事者	45.712	49.758
社会福祉専門職業従事者	53.930	48.327	食品製造従事者	46.234	45.333
法務従事者	62.428	62.096	飲料・たばこ製造従事者	48.302	50.588
経営・金融・保険専門職業従事者	61.810	61.783	紡織・衣服・繊維製品製造従事者	45.580	44.952
教員	63.031	56.956	木・紙製品製造従事者	45.273	48.604
宗教家	61.255	51.340	印刷・製本従事者	48.224	49.552
著述家，記者，編集者	60.181	54.063	ゴム・プラスチック製品製造従事者	45.263	50.626
美術家，デザイナー，写真家，映像撮影者	54.155	48.174	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	46.953	46.396
音楽家，舞台芸術家	57.162	49.845	機械組立従事者	45.789	52.136
その他の専門的職業従事者	58.259	46.168	機械整備・修理従事者	47.566	52.940
一般事務従事者	53.145	50.925	製品検査従事者	47.675	48.381
会計事務従事者	51.859	49.523	機械検査従事者	47.187	50.557
生産関連事務従事者	51.283	52.881	生産関連・生産類似作業従事者	48.623	51.522
営業・販売事務従事者	53.767	53.007	鉄道運転従事者	46.028	60.664
外勤事務従事者	49.530	44.889	自動車運転従事者	44.261	49.596
運輸・郵便事務従事者	49.818	50.914	船舶・航空機運転従事者	47.173	61.294
事務用機器操作員	50.990	45.162	その他の輸送従事者	44.468	51.883
商品販売従事者	49.508	45.254	定置・建設機械運転従事者	46.050	52.962
販売類似職業従事者	53.691	52.764	建設・土木作業従事者	43.637	50.532
営業職業従事者	54.124	56.229	電気工事従事者	46.712	53.387
家庭生活支援サービス職業従事者	48.635	42.550	採掘従事者	43.017	52.186
介護サービス職業従事者	48.331	45.856	運搬従事者	46.775	46.861
保健医療サービス職業従事者	48.333	44.691	清掃従事者	45.237	44.664
生活衛生サービス職業従事者	49.194	45.122	包装従事者	44.908	42.308
飲食物調理従事者	47.701	44.646	その他の運搬・清掃・包装等従事者	47.362	43.839
接客・給仕職業従事者	48.809	43.854	分類不能の職業	48.805	47.635

図表 1：各職業の文化／経済的地位スコア

(出典：平成 24 年度・平成 29 年度の就業構造基本調査より作成)

この点について，より視覚的な把握を行うことを目的として，職業上の文化／経済的地位スコアをプロットしたのが図表 2 である．図表 2 を参照すると，医師（歯科医師，獣医師を除く）を除き，様々な職業がグラフの中央部にプロットされていること⁸⁾，そして，それらは一直線上に位置づけられているのではなく，「幅」をもって文化的地位スコアと経済的地位スコアの相関関係を示していることがわかる．そこで，文化的地位スコアと経済的地位スコアの相関係数を求めたところ， $r=0.595$ であった．したがって，文化的地位スコアと経済的地位スコアには正の相関関係が認められるものの，それらは完全相関しているわけではないことから，それぞれ異なる職業的地位を測定しているものと考えられる．次節では，この点についてより詳細に検討することを目的として，文化／経済的地位スコアと階層帰属意識および文化活動の関連について検討する．



図表 2：職業上の文化／経済的地位スコアの散布図

2. 文化活動との関連

職業上の文化／経済的地位は、職業それ自体に付随する特徴であるとされる (De Graaf et al., 1989; De Graaf & Kalmijn, 2001). そこで以下では、SSP2015 データを用いて、性別や年齢などの属性に加え、教育年数や世帯収入などの職業に関連する変数を統制した重回帰分析によって、文化／経済的地位スコアと階層帰属意識、文化活動の関連について検討する。

経済的地位スコア	1	0.54 ***	-0.22 ***	0	0.26 ***	0.23 ***	0.21 ***	0.09 ***	0.12 ***
文化的地位スコア	0.54 ***	1	0.1 ***	-0.05 *	0.42 ***	0.19 ***	0.25 ***	0.29 ***	0.3 ***
女性	-0.22 ***	0.1 ***	1	-0.01	-0.13 ***	-0.1 ***	-0.02	0.17 ***	0.08 ***
年齢	0	-0.05 *	-0.01	1	-0.13 ***	0.08 ***	0.12 ***	0.07 ***	-0.04
教育年数	0.26 ***	0.42 ***	-0.13 ***	-0.13 ***	1	0.24 ***	0.27 ***	0.28 ***	0.35 ***
世帯収入 (対数変換)	0.23 ***	0.19 ***	-0.1 ***	0.08 ***	0.24 ***	1	0.4 ***	0.23 ***	0.14 ***
階層帰属意識	0.21 ***	0.25 ***	-0.02	0.12 ***	0.27 ***	0.4 ***	1	0.25 ***	0.2 ***
芸術文化活動	0.09 ***	0.29 ***	0.17 ***	0.07 ***	0.28 ***	0.23 ***	0.25 ***	1	0.46 ***
読書文化活動	0.12 ***	0.3 ***	0.08 ***	-0.04	0.35 ***	0.14 ***	0.2 ***	0.46 ***	1

* p<0.05, ** p<0.01, ***p<0.001

図表 3：文化／経済的地位スコアと属性、文化活動の相関行列

分析に使用する変数に欠損のない 2269 ケースのデータを使用して、各変数間の相関係数を求めた（図表 3）。図表 3 の相関係数からは、文化的地位スコアと経済的地位スコアともに、階層帰属意識および芸術文化活動、読書文化活動と正の相関関係にあることがわかる。

	階層帰属意識	
	B	S.E.
定数項	-3.894 ***	0.404
女性	0.091	0.063
年齢	0.016 ***	0.003
教育年数	0.115 ***	0.015
文化的地位スコア	0.033 ***	0.008
経済的地位スコア	0.015 *	0.007
世帯収入（対数変換）	1.590 ***	0.096
Observations	2269	
R ² / R ² adjusted	0.223 / 0.221	

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ *** $p < 0.001$

図表 4：階層帰属意識を従属変数とした重回帰分析

階層帰属意識を従属変数とした重回帰分析の結果からは（図表 4）、文化的地位スコアと経済的地位スコアともに、正の効果を持つことが確認できる。この結果は、2 変量レベルでの相関関係と同様の傾向であり（図表 3）、文化的地位と経済的地位の高さの両方が階層帰属意識の高さと相関していることを示している。

	芸術文化活動		読書文化活動	
	B	S.E.	B	S.E.
定数項	-3.531 ***	0.482	-3.374 ***	0.581
女性	0.670 ***	0.075	0.427 ***	0.090
年齢	0.015 ***	0.003	0.001	0.004
教育年数	0.177 ***	0.018	0.279 ***	0.022
文化的地位スコア	0.070 ***	0.010	0.083 ***	0.012
経済的地位スコア	-0.024 **	0.009	-0.020 *	0.010
世帯収入（対数変換）	0.958 ***	0.115	0.386 **	0.138
Observations	2269		2269	
R ² / R ² adjusted	0.184 / 0.182		0.166 / 0.164	

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ *** $p < 0.001$

図表 5：文化活動を従属変数とした重回帰分析

次に、芸術文化活動と読書文化活動を従属変数とした重回帰分析を行った（図表 5）。芸術文化活動を従属変数とした重回帰分析について、文化的地位スコアの係数は 0.070 であ

り、正の効果を持っていることがわかる。一方で、経済的地位スコアの係数は -0.024 であり、負の効果を持っていることがわかる。経済的地位スコアと芸術文化活動の関連は、2変量レベルでは正の相関であったが(図表 3)、そのほかの変数を統制することで、負の関連が示されたと考えられる⁹⁾。この点についてより詳細に検討したところ、表は省略するが、文化的地位スコアを除いたモデルでは経済的地位スコアの係数は正の値を示しており($B=0.009$, n.s.)、また、文化的地位スコアと経済的地位スコアの2変数のみを独立変数とするモデルでは、経済的地位スコアの係数は負の値を示していた($B=-0.034$, $p<.001$)。よって、経済的地位スコアと芸術文化活動の関連は文化的地位スコアの効果を統制した場合に、負の関連に転ずるものと考えられる。

読書文化活動を従属変数とした場合であっても、文化的地位スコアの係数は正である一方で($B=0.083$)、経済的地位スコアの係数は負であった($B=-0.020$)。そのため、図表 5 の分析結果にもとづく限りでは、文化活動が芸術文化に関するものであるか読書文化に関するものであるかに関わらず、文化的地位スコアは正の関連を、経済的地位スコアは負の関連を示すものと考えられる。

なお、以上の文化活動に関する分析結果については、従属変数の尺度構成に問題がある可能性を考慮し、従属変数に各項目の因子得点を用いる方法によって、ロバストネスチェックを行った。具体的には、芸術文化活動を構成する2項目と読書文化活動を構成する2項目の計4項目を用いてカテゴリカル因子分析を行って得られた、芸術文化活動と読書文化活動に相当すると考えられる2因子の因子得点を従属変数として、図表 5 の分析に使用した独立変数による重回帰分析を行った。分析の結果は、図表 5 と同様、いずれの因子得点についても、文化的地位スコアの正の効果、経済的地位スコアの負の効果を示すものであった。

IV 結論

本稿では、平成 24 年度と平成 29 年度の就業構造基本調査の合併データを用いて、日本における職業上の文化／経済的地位スコアを構築した。本稿では、スコアの構築にあたって、就業構造基本調査における年齢カテゴリごとの本人教育年数と本人所得の Z スコアを個別のケースの値として、その平均値を職業別に集計し、その職業別のスコアを偏差値得点化するという手続きを採用した。そして、以上の手続きによって得られた、文化的地位スコアと経済的地位スコアの相関関係は $r=0.595$ であった。スコアの構築に用いたデータや手続きが異なるために実質的な解釈は難しいものの¹⁰⁾、De Graaf & Kalmijn (2001) が報告していた相関係数が 0.71 であったことを踏まえると、本稿の手続きで構築されたスコアの相関係数はやや低い水準にあるといえよう¹¹⁾。

また本稿では、上記の手続きによって構築した文化／経済的地位スコアを SSP2015 データに外挿して、階層帰属意識および文化活動との関連について検討した。階層帰属意識に関する分析の結果からは、文化的地位スコアと経済的地位スコアの両方が階層帰属意識と正の相関を持つことが明らかになった。この結果は、いずれの客観的な地位スコアも、自己認識としての階層的地位の高さと結びつくものであることを示しているといえよう。

文化活動に関する分析の結果からは、文化活動が芸術に関するものであるか読書に関する

るものであるかに関わらず、職業上の文化的地位スコアは文化活動と正の相関を示すのに対し、経済的地位スコアは負の相関を示すことが明らかになった。上記の分析結果からは、職業の文化的地位には、文化的資源—言語や創造性、芸術性に関わる能力と、芸術、歴史、科学に関する知識 (De Graaf & Kalmijn, 2001: 51) —が付随するという議論が想起されよう。一方で、職業の経済的地位スコアの負の効果に関しては、世帯収入の正の効果と対比すると (図表 5)、経済的豊かさが収入という直接的な形式で文化活動に作用する場合と職業という間接的な形式で作用する場合とでは、異なる効果を持つ可能性が示唆されよう。

以上の分析結果を踏まえるならば、職業上の文化／経済的地位スコアは、単なる職業的地位の高さの指標というだけではなく、文化活動との関連において、それぞれが異なる特徴を持つ職業的地位スコアであると考えられる。この結論の論拠となっているのは、階層帰属意識や文化活動との関連のパターンであるが、今後はより多様なアウトカムとの関連について検討する必要がある¹²⁾。例えば、本稿の分析で扱った文化活動は芸術文化や読書文化に関するものであったため、文化的地位スコアとの関連を確認しやすかったものと考えられる。もちろん、上記の結果—職業上の文化的地位スコアと経済的地位スコアでは、文化・社会的再生産に関する計量研究における主要な文化資本項目の芸術文化活動や読書文化活動との関連のパターンが異なる—それ自体も、従来の文化的・社会的再生産に関する議論に複層性をもたらすという点において、重要な知見であろう。

以上の分析結果は、本節の冒頭に述べた手続きによって構築されたスコアにもとづいているという点に留意が必要である。この点を議論するにあたって、職業的地位尺度の全体像に関しては、近藤 (2006) や長松奈美江 (2018) に詳しい。そのため、以下では、本稿に関連する部分、すなわち、図表 1 に示したスコアを前提とした解釈やスコアの利用をする場合の留意点を挙げておく。第 1 に、本稿ではそれぞれの職業的地位スコアの構築にあたって、年齢カテゴリ別の本人教育年数と本人所得の Z スコアを用いている。これは教育年数や所得の作用が年齢集団での偏差にもとづくものであることを仮定している。そのため、そうした準拠集団を仮定する必要がない場合には、図表 1 に示したスコアは不相当であるといえよう。第 2 に、本稿で構築したスコアは、男女を区別しない集計データにもとづいている。しかし、理論的想定に応じ、女性あるいは男性に限定してスコアを構築すべき場合もあると考えられる。その場合は、就業構造基本調査の匿名データには、性別に関する変数も含まれていることから、そうしたスコアの構築も可能である。第 3 に、図表 1 のスコアは就業構造基本調査データにもとづいて構築されたものである。そのため、匿名データとして利用可能な職業分類の詳細さといった限界に加えて、例えば、測定可能な文化的資源が教育水準に限定されてしまっているなどの限界もある。こうした限界が、理論的に問題となる場合には、研究者によるコーディングや (De Graaf et al., 1989)、スコアの構築に必要な項目を含む社会調査データのマージ (De Graaf & Kalmijn, 2001) 等のアプローチが検討される必要がある。

注

- 1) Occupational Status の邦訳が職業的地位の場合、Cultural and Economic Occupational Status は文化／経済的職業的地位となるが、本稿では、職業上の文化／経済的地位という邦訳を当てた。

- 2) 当時の研究状況としては、Bourdieu の議論は既に教育と社会階層の文脈で受容され始めていた。例えば、アメリカでは、文化社会学者の P. DiMaggio (1982) が文化資本と教育達成の関連を報告していた。De Graaf (1986) 自身も、こうした研究の流れを汲み、教育達成における親の経済資本と文化資本の影響について検討していた。
- 3) この点に関しては、De Graaf et al. (1989: 58) も、文化と経済の区別というアイデアは Bourdieu のみに依拠するものではないと述べている。
- 4) なお、関連する先行研究としては、職業別の平均教育年数と平均所得によって予測される職業威信スコアによって Japanese Socio-Economic Index を構築した S. Fujihara (2020) や、多重対応分析を用いた社会空間アプローチによって、日本における文化資本と経済資本の配置について検討した近藤博之(2011)や磯直樹・竹之下弘久(2018)などが挙げられる。
- 5) 本稿の分析に使用した就業構造基本調査データにおける年齢は各歳ではなく、5歳刻みのカテゴリである。具体的には、「15～19歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳、50～54歳、55～59歳、60～64歳、65～69歳、70～74歳、75～79歳、80～84歳、85～89歳、90歳以上」の計16カテゴリである。
- 6) 調査設計については、前田忠彦(2016)を参照のこと。
- 7) このコーディングは著者が単独で実施した。
- 8) それぞれの職業名を識別可能な水準で可能な限りプロットするために、X軸とY軸ともに下限を30、上限を90としてプロットした。
- 9) 多重共線性の問題についても検討したが、図表5に示したモデルにおける文化的地位スコアのVIFは1.771、経済的地位スコアのVIFは1.601と低い値であった。
- 10) De Graaf & Kalmijn (2001) は、オランダで1971年から1994年までに実施された社会調査データの合併データを用いて、教育水準と月当たり所得の職業別平均をそれぞれ文化的地位スコアと経済的地位スコアとした場合に、2つのスコアの相関係数は0.71であることを報告している。
- 11) なお、研究者による1点から100点での主観評価でのスコア構築を行った De Graaf et al. (1989) は、職業所の文化的地位と経済的地位の相関係数は0.77であることを報告している。
- 12) 狭義の文化活動に限らず、保険加入や投資行動などのライフスタイルに関しても分析を行うことで、文化／経済的地位スコアそれぞれの特徴についての理解を深めることができよう。

参考文献 (アルファベット順)

- Bourdieu, Pierre, 1979, *La Distinction: critique sociale du jugement*, Paris: Editions de Minuit. (=1990, 石井洋二郎訳『ディスタンクシオン：社会的判断力批判』I-II 藤原書店.)
- De Graaf, P. M., 1986, "The Impact of Financial and Cultural Resources on Educational Attainment in the Netherlands", *Sociology of education*, 59(4): 237-246.
- De Graaf P.M., H. B. G. Ganzeboom & M. Kalmijn, 1989, "Cultural and Economic Dimensions of Occupational Status," Jansen W., J. Dronkers & K. Verrips (eds), *Similar or Different? Continuities in Dutch Research on Social Stratification and*

Social Mobility, SISWO, Amsterdam: 53-74.

De Graaf, P. M. & M. Kalmijn, 2001, "Trends in the Intergenerational Transmission of Cultural and Economic Status," *Acta Sociologica*, 44(1): 51-66.

DiMaggio, P., 1982, "Cultural capital and school success: The impact of status culture participation on the grades of US high school students", *American Sociological Review*, 47: 347-368.

藤原翔, 2018, 「職業的地位の世代間相関」吉田崇編『2015年SSM調査報告書3 社会移動・健康』2015年SSM調査研究会: 1-40.

Fujihara, S., 2020, "Socio-Economic Standing and Social Status in Contemporary Japan: Scale Constructions and Their Applications," *European Sociological Review*, 36(4): 548-561.

磯直樹・竹之下弘久, 2018, 「現代日本の文化資本と階級分化—1995年SSMデータと2015年SSMデータの多重対応分析」石田淳編『2015年SSM調査報告書8 意識I』2015年SSM調査研究会: 17-37.

Kalmijn, M., 1994, "Assortative Mating by Cultural and Economic Occupational Status," *American Journal of Sociology*, 100(2): 422-452.

近藤博之, 2006, 「移動表による職業的地位尺度の構成—オーディネーション技法の応用—」『理論と方法』21(2): 313-332.

——, 2011, 「社会空間の構造と相同性仮説—日本のデータによるブルデュー理論の検証—」『理論と方法』26(1), 161-177.

前田忠彦, 2016, 「第1回SSP調査の設計と実施概要」SSPプロジェクト事務局編『2015年階層と社会意識全国調査(第1回SSP調査)報告書』: 3-9.

長松奈美江, 2018, 「階級・階層研究における多様な職業的地位尺度の比較分析」『日本労働研究雑誌』697: 18-28.

総務省統計局, 2012, 「平成24年就業構造基本調査 調査の概要」(<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/2.html#p1>, 2025年1月3日取得).

総務省統計局, 2017, 「平成29年就業構造基本調査の概要」(<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/gaiyou.html>, 2025年1月3日取得).

Van de Werfhorst, Herman G. & Kraaykamp, Gerbert, 2001, "Four Field-Related Educational Resources and Their Impact on Labor, Consumption, and Sociopolitical Orientation," *Sociology of Education*, 74(4):296-317.

渡辺健太郎, 2022, 「なぜ文化資本は女性の教育達成における有利さを引き出すのか: 文化資本の文理差の計量分析」『年報人間科学』43: 43-56.

付記

職業上の文化／経済的地位スコアの構築にあたり、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「就業構造基本調査」(総務省)の匿名データの提供を受けた。本稿の職業上の文化／経済的地位スコアは、独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なる。また、SSP2015データの使用にあたってはSSPプロジェクトの許可を得た。本研究の遂行にあたり、JSPS 科研費(課題番号24K16513)の支援を受けた。

Summary

Cultural and Economic Occupational Status Scores in Japan and Their Characteristics

Kentaro Watanabe

This study constructs cultural and economic occupational status scores in Japan and examines their characteristics. First, I used data from the 2012 and 2017 Employment Status Surveys, focusing on individuals' years of education and income to construct cultural and economic occupational status scores. Next, these scores were extrapolated to the Stratification and Social Psychology Survey to explore their relationships with class identification and cultural activities. The analysis revealed a positive correlation between cultural and economic occupational status scores. Both scores were positively correlated with class identification. Regarding cultural activities, the cultural status score had a positive effect, whereas the economic status score had a negative effect. These findings suggest that cultural and economic occupational status scores are indicators of higher occupational status and represent distinct characteristics in relation to cultural activities.

Keywords: occupational status, cultural occupational status, economic occupational status, Employment Status Survey

(40) 社会情報教育研究センター研究紀要『社会と統計』第 11 号

《資料》

海外データアーカイブの動向 8 —ESA 大会の報告から—

池田 岳大
御手洗 由佳

【要旨】 社会調査データは今後の社会の発展に寄与する公共財であり、広くデータが利活用される環境を整備する必要がある。本稿では 2024 年 8 月からポルトで開催された ESA 大会での報告内容をもとに、海外で行われている統計教育や実践の先進的な取り組みを紹介する。これらを踏まえ、今後 CSI 業務ならびに RUDA 運営に対しての方針と示唆を提案する。

キーワード：データアーカイブ、データ利用、データ共有

I はじめに

社会調査部会は例年、International Association for Social Science Information Service and Technology (IASSIST) が開催する年次大会に参加し、社会科学に関する情報技術・データサービスに関する情報収集を行ってきた(高橋・五十嵐 2022; 池田・高橋 2023; 池田・御手洗 2024)。今年度は、スケジュールの都合上、また他学会における社会調査法、ならびにデータアーカイブに関する研究動向を調査する目的により、ポルトガルのポルトで開催された、European Sociological Association 16th Conference (16th ESA) に参加した。今年度は、社会調査部会より助教 2 名が現地参加し、開催時期は、2024 年 8 月 27 日から 8 月 30 日までであった。

ESA はオフライン参加を原則としており、ヨーロッパ各国の研究者の報告・参加が中心の学会となっている。社会学に関する各テーマセッションが設けられた学会大会でありつつも、大規模な大会ゆえに、社会調査の質的、量的調査のテーマセッションが複数設けられていた。これらのセッションでは、オンライン調査や AI 学習を活かした新たな調査法の提案、課題、サンプリング抽出における課題、産学連携、学環・分野横断型の研究手法の提案・課題などに関する報告が多々あり、日本の社会調査の発展においても無視することのできない内容が議論されていた。

これらの報告のうち、本稿を執筆している助教 2 名で、それぞれいくつかのセッションの報告を聴取した。以下ではそれらの報告のうち、興味深かったものについて取り上げたい。

II 各報告の概要

1. 視覚情報と文字情報を提示した場合の回答結果の違いの比較

この報告では、調査において、視覚情報と文字情報とで回答結果が異なるのか、実験結果について説明されている。例えば、物件探して最終的にその家に住みたいかどうか、という意思決定の場面を想像して欲しい。物件情報サイトには、その家の間取りや備え付け設備が、

文字情報として提示されている。しかしながら、多くの場合、文字情報だけではその物件に関する情報が不足していると感じてしまうから、室内の画像などの視覚情報が加えられており、普通はこれらの情報を加味しながら物件選びを行うであろう。視覚情報と文字情報が両方提示されるのは、これらの情報が意思決定に異なる役割を果たすと考えられているからである。この事自体に異論がある者はほとんどいないと思われるが、この研究では、視覚情報を与えた場合と文字情報を与えた場合とで、回答結果が異なりうるのか、また、回答時間がどう異なるのか、統計的に把握することを目指している。

報告者らの調査では、ドイツ・オーストラリア・スイスの 5,500 人以上の回答者が参加したデータを用いて、6 つの異なる 3D 環境に対する評価が行われ、テキストのみのバージョンと画像ベースのプレゼンテーションのバージョンがランダムに表示され、それぞれのバージョンに対する評価を行うという方法で比較検討を行っていた。分析の結果、主要評価項目は、画像ベースのプレゼンテーションの方が、テキストのみのプレゼンテーションよりも評価が高いことが分かった。またそれだけでなく、回答完了時間にも差が見られ、画像ベースのプレゼンテーションに対する回答は、より短時間であった。

本報告では、視覚情報と文字情報の回答結果を比較することで、今後の社会調査の方法を考える際の重要な視点を提供している。旧来のオフライン調査では、文字情報が中心であったが、近年のオンライン調査の普及によって、画像情報や動画情報を提示した社会調査を実践する可能性も高まりつつある。また、回答者ごとに異なる情報を提示することも比較的安価で容易に可能となっている。そのため、情報の提示の仕方を様々に工夫する余地も増えており、その情報に対する印象が異なるのであれば、より有用な情報伝達の手段を提案するという点においても、社会調査法の発展に寄与するといえよう。近年、研究者のみならず、国・地方自治体、企業が様々なタイプの社会調査を実施する昨今においてはこうした比較研究は重要といえよう。

2. 環境意識調査を用いた結果の再現性に関する報告

本報告では、科学における信頼性の危機と、懐疑論に対抗するための透明性と再現性の重要性について議論がなされている。技術の進歩、データアーカイブの整備などによって、科学研究におけるいわゆる「ソーセージ作り (sausage-making)」の過程を示すことが容易となってきた。分析結果の再現性を担保することは、科学技術論文の透明性、信頼性を高める目的において重要であり、筆者らが昨年度まで参加してきた IASSIST においてもたびたび議論されているテーマである (池田・御手洗 2024 など)。本報告では、ドイツにおける環境意識の変化、特に意識のポジティブな変化が環境に配慮した行動 (環境のために犠牲を払う意欲があるか、という従属変数) につながるかどうか、2022 年の研究の再現と再分析を行っている。方法論的な課題としては、行動の制約や選好を考慮すること、時変制約を考慮するために固定効果パネル回帰を用いることなどがあった。データは ACES パネル (2014-2019) から入手し、環境態度、行動、犠牲を払う意思に関する変数を含んでいる。初期の知見では、環境態度に基づく行動変容の証拠はなかったが、犠牲を払う意思に対する効果は小さいことが分かった。

ここでは、固定効果パネル回帰と構造方程式モデリングを用いて、犠牲を払う意思に対する環境態度のラグ効果に焦点を当て、分析を再現している。新たなデータで再分析した所、

犠牲を払う意思に対する環境態度の効果は 2 倍になっていた。この分析では、新しいデータを追加したことで、異なるサンプルとなっている点に注意が必要であるが、方法としては、過去の研究にも追従している。また、固定効果モデルと構造方程式モデリングの結果をそれぞれ比較すると、後者の方法を用いることによって、前者の結果をうまく再現することができ、またパラメータのいくつかの制約を課したことで、パラメータのいくつかに微細な違いは見られたものの、結果の再現性に大きな影響を及ぼすほどの問題はなかった。

ここでの研究報告は、近年注目されている結果の再現性に関する基本的な着想を踏まえつつ、分析手法や変数の加工にいくつかの工夫を加えることで、どの程度再現性を担保するか、いくつかの工夫が紹介されていた。こうした報告は日本の学会大会ではあまり見られない試みであり、興味深い報告であった。

3. 流動性スコアを用いたネットワークコミュニティ分析

計算社会学を中心に、ネットワークのコミュニティ構造を測定、比較する試みがなされているが、その際、物理学者によって開発された、流動性スコア (Modularity Scores) を比較する手法を適用する事例が見られる。特に近年では、コンセンサス、分極化、コミュニティ境界の硬直性といった、ネットワーク・モジュールに関連する実質的概念の変化が評価されるようになってきている。流動性スコアは、ネットワーク内のコミュニティ構造の強さを示すものであり、スコアが高いほどコミュニティの区分が明確であることを示す。

ただし、ネットワーク間のスコアの比較可能性については問題もあるとされ、ネットワーク内の推移性、凝集性、合意に対する重点の置き方が異なるため、概念の設定の困難性が生じるとされる。また、アルゴリズムの依存性の問題もあり、異なる流動性アルゴリズムが同じネットワークパターンに対して異なる反応を示すことがありうる指摘された。

報告者らはこれらの指摘を踏まえつつ、アメリカの労働市場の流動性ネットワークに関する研究を行った。分析の結果、2000 年代後半以降に流動性スコアが上昇していることが分かった。しかしながら、流動性スコアの上昇は、ネットワーク構造の変化ではなく、その特性の変化にあることが分かり、つまりは、ネットワークのノード数、エッジ数、コミュニティ数、といった分布の問題に依存している可能性が頑健性チェックから示唆される。

筆者自身は、ネットワーク分析は流動性スコアに関する素養があまりなく、十分に理解できない点も多く存在したが、いわゆる学際的な取り組みとしての文理融合型研究や国際比較研究の視点からの研究視点であり、測定方法に関する頑健性を検査することの重要性についても強調されており興味深い報告となった。

4. 社会調査実施において直面する困難と展望

近年、社会調査自体は多く実施されてきているものの、回答数や調査法・抽出の問題などで社会調査実施の厳しさを挙げる声も多く聞かれる。そこで、本項では、ミッドセッションで開かれた、「進化する調査研究の未来：AI 時代の理論的・実践的意味」(英題：“The future of Evolving Landscape of Survey Research : Theoretical and Practical Implications in the Age of AI”)でのセッション内容のうち、実際にアイスランドにおいて複数の大規模な国際比較調査に携わった経験のある Sigrún Ólafsdóttir (University of Iceland) 氏による ‘The Challenges and Promise of Survey Research in Europe’ の報告をまとめる。

まず、Sigrún Ólafsdóttir 氏から自身の携わった European Social Survey(ESS), European Values Study(EVS), the International Social Survey Programme(ISSP)といった大規模な国際比較調査も含めて、EU 全体として社会調査の実施が大きな困難に直面しているとの言及がなされた。具体的な困難として以下の三つ挙げられていた。1つ目としては、調査への回答率低下が挙げられるという。ISSP のような国際的な調査においても国内調査においても、回答率の低下は特に 2000 年代以降、特にファイナンシャルサーベイで大きく、現在は代表性の確保が困難になるほどの深刻な影響をもたらしているとのことである。実際に、調査回答率が低いために、アイスランドの大統領選挙に関わる世論調査が公開されなかった例もあるという。また、インタビュー調査においても十分な被験者の確保が難しい状況にあるとのことである。これらの社会調査における回答率低下の要因として、社会調査手法に対する尊厳の低下、移民増加による移民の回答率の低下等が挙げられるという。こうした動きを受けて、オンライン調査、ネットパネル、それらの組み合わせに調査手法を移行したりする動き等が見られるが、政策立案者等も含め調査に関わる人々の理解を求めていくことが課題とのことである。

2つ目として、物価高や人件費の高騰も背景に、調査に関わる費用が増大し、より困難な財政環境になっているとのことであった。ISSP の日本における実施機関である NHK においても、ISSP について「加盟各国の共通の課題として、予算の確保が挙げられる」とし、「ISSP として調査費用を確保することは検討されていないので、それぞれの国で、例えば、複数の研究機関が共同で調査を実施するなど、負担を軽減する方法を考えていく必要がある。」と言及されており（村田 2020: 47）、費用負担に関して苦心している様子がうかがえる。

3つ目としては、1つめの要因とも重なるが、社会調査に対する信頼感の低下が見られるという。これらは、調査や社会科学の重要性についての政治的・社会的理解の不足が要因として挙げられていた。また、近年では多種多様な社会調査が増加しており、調査倫理規範の統一も難しい状況にある。

これらの困難に対する解決策として、AI を通じた調査に関わる作業の簡略化や分析の補助、調査のオンライン化、他機関との連携等が考えられていた。ただし、これらは政策立案者、資金提供者、社会の双方に、社会調査や社会科学全般の重要性から理解を促す必要があるとのことである。

このように社会調査の重要性は今後とも学生を中心として社会に伝えていくことが重要であろう。また、一次調査の実施が難しくなっている現状を踏まえると RUDA のような二次データを利用可能なデータアーカイブのニーズが今後より高まっていくことも予想されることから、RUDA の発展も進めつつ、セミナーや RUDA の普及啓発を通し、社会調査への理解が広がるよう寄与してまいりたい。

5. アルゴリズムの内包する偏見・差別に対する懸念

近年 AI 技術の発展は目まぐるしく、ESA 会議全体を通して、AI と関連させたテーマも多く見られた。その中でも、本項では、アルゴリズムの内包する社会学的課題について考察が行われた、ドイツ・ベルリンの WZB 社会調査センターの Justyna Stypińska 氏による報告を紹介する。

近年のアルゴリズム技術の発展は著しく、生活に浸透し始め、社会にも大きな変化を与えている一方で、アルゴリズムの内包する不平等として、偏見あるいは、攻撃ともなりうる差別的な状態が起こることが懸念されるという。

Justyna Stypińska 氏は、自身が携わったプロジェクト研究の一環で行った、AI のアルゴリズムに関する実証的分析から、アルゴリズムの不平等を調べるための社会学的入口として 5 つのポイントに大別できるとした。1 つ目は、アルゴリズムとデジタルデータセットに組み込まれたバイアス（技術的レベル）である。アルゴリズムについてきちんと調べ、そこで何が起きているのかを見極め、理解する必要があるという。

2 つ目として、AI 分野におけるアクターのステレオタイプ、偏見、イデオロギー（要因レベル）を挙げている。開発者、ソフトウェアエンジニア、管理する人全てにおいて、何かしらのステレオタイプや偏見、イデオロギーを持っているが、こうした影響によって、どのような AI が生成されるのかについてはこれまでほとんど分析がなされておらず、今後の分析の進展が望まれるという。

3 つ目が、AI に関する言説と語り（言説レベル）であり、AI 使用による差別的な影響を注視する必要があるという。

4 つ目が、AI 技術レベルの差別的影響（集団レベル）とし、AI ユーザーではなく、その周囲の人へ及ぶ差別が懸念されるとのことである。

5 つ目として、AI ユーザーからの排除（ユーザーレベル）が挙げられていた。様々なアプリの異なる設定もあり、そこから排除される可能性があることや、逆にその閉ざされた空間内でユーザーの差別や排除の感情が噴出する可能性も高い点が言及された。

このようなことから、ADM（アプリケーションデータ開発）の社会的不平等への影響を定量化する研究をより進めていく必要もあるし、開発者などのプログラム分野の人々と社会学者等の研究者との対話の機会を創生していくことも重要であると締め括られた。

同セッション内の他の報告（Yves 2024）においても、生成 AI 等の AI システムの ADM は一部の企業において行われ、開発に関わる情報は多くが社外秘として公開されていないという報告があった。こうしたことから、現在の公開情報からでは上記で述べた社会的不平等に関する検証は限界があると推察される。ただし、今回の報告にあった多様な方向から多くの人々に社会的不平等が生じうる現象は、社会全体としても大きな課題であると考えられる。このため、これらの問題点を早急に共有し、ADM に関する情報公開も促しつつ、より精緻な分析を進めながら、制作側、研究者、消費者らがディスカッション等を交え、対策について検討し続けていくことが求められるといえる。

III まとめと今後への指針

今回 ESA2024 のいくつかの研究事例を紹介した。序章でも述べたように、特にオンライン調査や AI の発展の中で登場してきたいくつかの社会調査手法の特徴やその課題に関する議論が多く見られていた印象がある。日本においては、日本社会学会が本大会に最も類する大会であると思われるが、日本社会学会においても研究法・調査法に関するテーマセッションが設けられており、例えば瀧川（2024）は、生成 AI を用いた社会調査の発展は単なるコ

スト削減にとどまらず、生成 AI 自体を回答者として、これまで不可能であった複雑な行動原理に基づくシミュレーションが実現できる可能性などを示している。こうした潮流の中で、AI を用いたデータ分析のみならず、AI を用いた社会調査や社会実験の構築に関する研究もなされており、海外の研究動向も併せて本センターにおいてもフォローすべきテーマの 1 つであると言えよう。また、AI の利用は必ずしも万能ではなく、何等かのバイアスを生じさせ、それに伴う様々な社会的不平等をもたらす可能性についても議論がなされている。昨年度の報告でも触れたように（池田・御手洗 2024）、近年は、社会調査によってマイノリティの様々な実態を把握することの重要性が高まってきたのと同時に、マイノリティの文化や権利に配慮した社会調査を行うことの重要性が問われている。特に社会学における際には様々な社会集団への配慮を行った AI の実用化が求められよう。

また、本センターならびに本学における社会調査、社会統計学、データサイエンスに関わる教育の在り方や展望について触れる。本学では、2026 年 4 月より新たに環境学部が設置予定であり、環境学部では、データサイエンスに関する素養を持った文理融合型のリベラルアーツ教育を目指している¹⁾。また 2024 年度現在、社会学部、経済学部、経営学部、現代心理学部、コミュニティ福祉学部において社会調査士の取得が可能であり、環境学部も含め、大学全体として一層データサイエンスに関わる教育に力を入れていくことになる²⁾。本センターでは、立教大学の各学部で社会調査法、社会統計学の授業を提供しており、こうしたデータサイエンス教育に貢献することが求められよう。とりわけオープンデータサイエンス化は、データの利用の活性化を進める一方で、調査やデータの利用・保護に関する倫理のあり方を変化させ、旧来のオフライン調査の時代の常識とは大きく異なるものとなっている。現状の社会調査、社会統計学に関する講義はどうしてもオフライン調査の時代の常識を踏まえたものとなっており、こうした最新の研究動向を踏まえた社会調査、社会統計学に関する授業を提供できていたとは言い難い（ただし、筆者自身の素養の問題が大きい）。今の 20 歳前後の学生の声を聞くと、その大半が「社会調査＝オンライン調査」であると考えており³⁾、ひと昔前までは敬遠されがちでもあった「ネット調査（web 調査）」も、google form などに代表される無料の調査票、アンケート作成アプリの充実によって、ここ数年は誰でも気軽に「社会調査」ができるようになってきている。こうした潮流を踏まえても、専門分野に限らず、社会調査の素養は誰しもが身に付けておいて損はないし、本センターとしてもより便利で有用な社会調査法の研究動向を追いながら、セミナーや授業を通して 次世代へと伝授していくことも重要であろう。

注

- 1) 2025 年 1 月 7 日現在の立教大学環境学部の公式 HP は次のとおり。
(<https://env.rikkyo.ac.jp/>)
- 2) 社会情報教育研究センターが担当している、主な社会調査士の科目は次のとおり。
(<https://spirit.rikkyo.ac.jp/csi/shakai/SitePages/subject.aspx>)
- 3) 筆者（池田）が担当する社会調査法の授業における、学生からの授業コメントを踏まえた所感である。

本文中言及の ESA での報告 (アルファベット順)

- Andersen, Henrik Kenneth and Jochen Mayerl, 2024, Investigating the Causal Impact of Changing Environmental Attitudes on Behaviour in Germany: A Replication, Reanalysis, and Extension.
- Kutschar, Patrick, Knut Petzold, Wolfgang Aschauer, Christopher Etter, Markus Kreuzberger, Katharina Stiebler, and Florian Nemetz, 2024, Comparing Item- and Image-based Measurements in Online Surveys: A Systematic Analysis Using the Example of Acceptance for a Virtual Caregiver Avatar.
- Justyna, Stypińska, 2024, Disrupting Societies Towards a Social Theory of Algorithmic Inequalities ?
- Sigrún, Ólafsdóttir, 2024, The Challenges and Promise of Survey Research in Europe.
- Yves, Jeanrenaud, 2024, Matters of Trust and Knowledge: On Tensions Between Big Tech and Social Research.
- Zhu, Ling, 2024, Comparing Modularity Scores across Different Social Networks: Cautions, Illustrations, and Suggestions.

参考文献 (50 音順)

- 池田岳大・御手洗由佳, 2024, 「海外データアーカイブの動向 7——ESA 大会の報告から」『社会と統計』10: 57-64.
- 池田岳大・高橋かおり, 2023, 「海外データアーカイブの動向 6——IASSIST 年次大会の報告から」『社会と統計』9: 43-49.
- 高橋かおり・五十嵐彰, 2022, 「海外データアーカイブの動向 5——IASSIST 年次大会の報告から」『社会と統計』8: 27-33.
- 瀧川裕貴, 2024, 「生成 AI は社会調査の方法を改善するか」『第 97 回日本社会学会大会要旨集 (報告番号 148)』<https://jss-sociology.org/other/20240809post-16544/#s202>.
- 村田ひろ子, 2020, 「世界を読み解く国際比較調査 ISSP~その意義と課題」NHK 放送文化研究所『放送研究と調査』11 月号:36-48.

Summary

Trends in Foreign Data Archives 8: From the Presentations at the European Sociological Association

Takehiro Ikeda
Yuka Mitarai

Social research data are a public benefit that contribute to the development of society. Thus, an environment in which people can use data appropriately needs to be facilitated. This paper reports on cutting-edge research and projects presented at the European Sociological Association held in Porto in August 2024. Based on these presentations, future directions for the Center for Statistics and Information and Rikkyo University Data Archive are suggested.

Keywords: Data Archives, Data Usage, Data Sharing

《資料》

社会調査データアーカイブの現況に関する一考察 —立教大学データアーカイブ (RUDA) の動向から—

御手洗 由佳

【要旨】 近年、データアーカイブは政府の動きもあり、再び注目が集まっている。そういった中で、立教大学データアーカイブ (RUDA) が一般公開から 15 年目を迎えるにあたり、またシステム変更の節目を迎えた今年度、RUDA における公開データの特徴や、利用者状況、システム変更点も含む動向をまとめた。RUDA は調査収集及び利用者状況においても着実に進展してきているといえる。今後は、RUDA のシステム変更内容も踏まえて広報の充実や、セミナーなどでの教育利用、他機関との連携等が求められる。

キーワード：データアーカイブ、RUDA、社会調査

I はじめに

近年、データアーカイブは、内閣府 (2024) のデータオープンアクセス推進施策や、日本学術振興会 (2024) のデータマネジメントプラン (DMP) の作成方針の追加等も相まって、再び注目が集まっている。

立教大学社会情報教育研究センター (以下、CSI) では、2011 年より「立教大学社会調査データアーカイブ Rikkyo University Data Archive : RUDA (ルーダ) (以下、RUDA)」を運営している。RUDA は貴重な公共財産である社会調査データを収集・整理・保管し、学術的な二次分析といった研究目的の利用、及び授業での教育利用のために、広く公開していくことを目的としている (図 1 参照)。実際に、昨今は数多くの社会調査が実施されているものの、なかなか集約しきれておらず、散逸しがちな状況であることや、国内の社会調査データアーカイブ数としては 2010 年頃に増加したものの、近年は減少傾向にあり全体数として多くないことを鑑みると、RUDA のようなデータアーカイブの存在意義は大きいと考えられる。

RUDA の動向としては、朝岡・前田 (2015) に RUDA が 2011 年に一般公開されてから 5 年目までの動向が記述されている。また、RUDA の DDI 化に向けた取り組みとしては、本稿では触れないが、前田・朝岡 (2018)、高橋・五十嵐 (2021) に詳しく掲載されている。本稿では RUDA が一般公開されてから 2025 年で 15 年目となることを受け、また今年度は RUDA において 2024 年 9 月 25 日に RUDA の旧システム (Dspace) から新システム (JAIRO Cloud) への移行という節目を迎えたこともあり、RUDA における公開状況及びメタデータから見る公開データの特徴や利用者状況、新システムも含めた動向と今後の課題について述べる。



図 1 RUDA の現在のトップページ

II RUDA 公開データの詳細

RUDA では、立教大学社会調査実習の先生等を含め、研究者（教員）の方からの量的調査データの寄託を募り、さらに RUDA 独自の基準に則った、秘匿化すべき個人情報を除外するクリーニングを実施した上での公開を行っている（図 2）。新規データセットの公開としては毎年平均して 5 件程度行っており、2024 年 9 月 25 日の移行前に公開していたデータ数は 78 件である¹⁾。

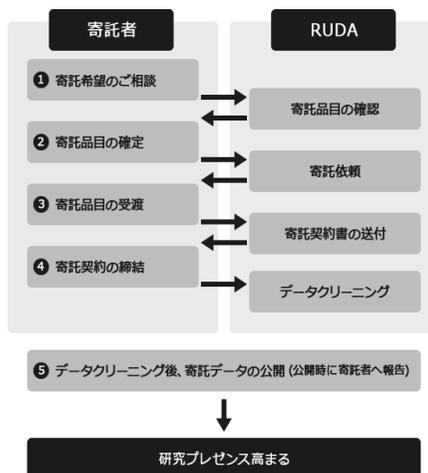


図 2 RUDA へのデータセット寄託の流れ（旧システムとの変更なし）

今回はこの 78 件の寄託者に記載いただいた公開メタデータ情報を元に、RUDA で収集し、公開されているデータはどのような特徴が見られるのかを考察したい²⁾。収集分野としては、限定していないものの上記で述べたような特性上、社会学分野（特に都市社会学や地域社会学）が多数を占めている。ただし、図書館情報学や老年学等の他分野も少し見られる。また、調査対象地域としては、関東地方が約 6 割と最も多く、次いで、東北地方(20.5%)、全国(12.8%)となっている(図 3)。昨今に実施した調査は、インターネット調査が増え全国を対象とするものが多くなっている傾向が見られるが、地域調査も多い点が RUDA の特徴といえる。また、収集データの調査時期としては、2000 年代後半が約 3 割を占め、次いで 2010 年代前半、2000 年代前半と次ぐ(図 4)。観察単位としては、団体、世帯を対象とした調査が 1 件ずつ見られるが、それ以外の大半が個人を対象とした調査である。調査資金元としては、分類したところ、「文部科学省科学研究費補助金(科研費)」が 34.6%と最も多く、次いで、「立教大学授業」(23.1%)、「他大学」(12.8%)と続く。立教大学社会学部では社会調査実習の授業へ調査料として予算を配分しているという。近年は、立教大学だけでなく、他大学の調査実習授業と共同で調査を実施し、より大規模な調査を実現しているケースも見られる。

調査方法としては、「郵送法」が約 6 割と多いが、「インターネット調査」も 12.8%である。特に、2010 年代後半以降は「インターネット調査」が増加傾向にある。

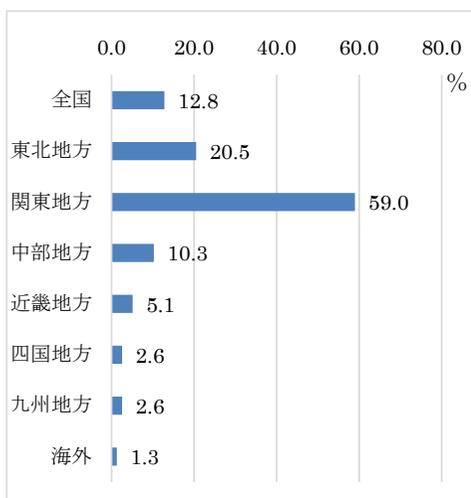


図 3 RUDA 所蔵データの調査地域

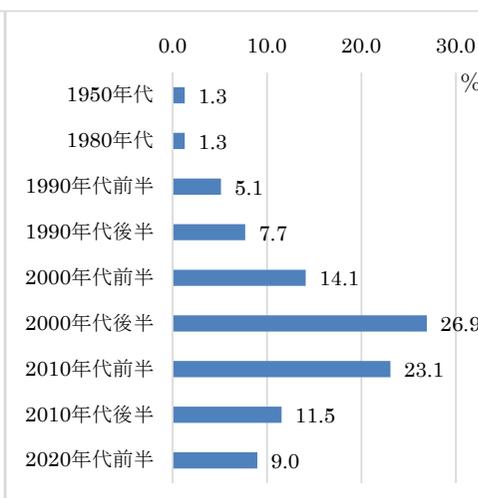


図 4 RUDA 所蔵データの調査時期

メタデータ収集時に寄託者より任意のキーワードを設定いただいており、平均して 2, 3 のキーワードが挙げられている。キーワードとしては、地域研究も多いことから、「ネットワーク」や「意識」が約 2 割と多く見られた(図 5)。また、地震災害などを中心とした調査群に見られる「災害」、2020 年代前半に多い「コロナ」や、「消費」に関する調査群も一定数見られた。

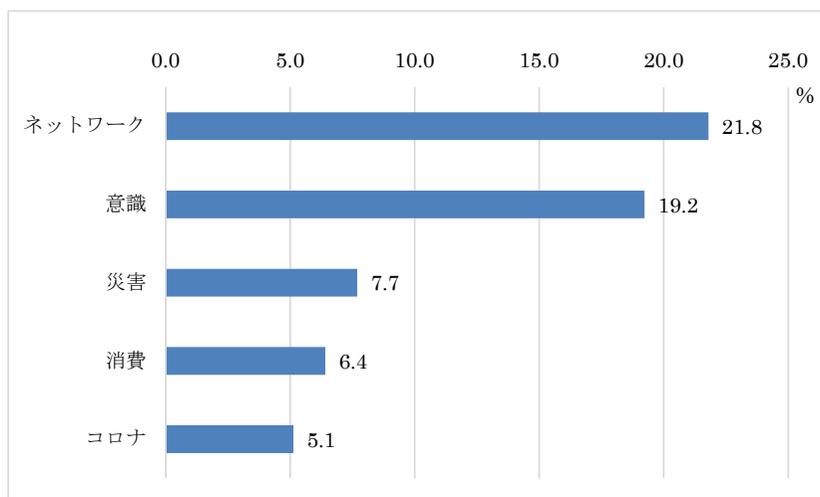


図 5 キーワードの頻出語

III RUDA の利用状況

RUDA の HP にアクセスした人全員を対象に公開しているデータとしては、調査概要にあたるメタデータ、調査票、DDI コードブックである。また、二次データ利用で承認を受けた方がアクセス可能なデータとして、データセットがある。RUDA の二次データ利用は、学内外の研究者及び学生を対象に、研究目的あるいは教育目的での利用申請に対して、審査を経て実施している。データセットは前述のとおり、独自に設定しているクリーニングルールに則り、自由記述を含む秘匿化すべき個人情報の削除やデータの確認等を毎年 2~3 名の RA が作業を実施し、助教が監督する役目を担い、寄託者確認を経て公開している。ダウンロード可能なデータセットとして、<.csv>形式の他、SPSS に対応している<.sav>形式、R に対応している<.rda>や<.por>形式で提供しており、多様な統計ソフトへの対応が可能である。旧 RUDA システム (Dspace) において二次データの利用申請においては、ユーザー登録を必須としていた。ユーザー登録数はシステム改定直前の 2024 年 9 月 24 日時点で延べ 1,226 人³⁾に及んだ。

また、RUDA の HP アクセス数としても、2023 年度 3,595 件、2024 年度 (~9 月 24 日) 664 件があった⁴⁾。特に、全体を通して学期中の春と秋のアクセス数が多い傾向にあった。これは、社会調査関連の授業や研究計画等を立てる時期であることの他、毎年、CSI 主催社会調査活用セミナーとして、春及び秋に、計 3 回実施していることも寄与していると推察される。セミナーは CSI 社会調査部会の助教が講師として、RUDA の使い方を含む国内外のデータアーカイブの使い方や、RUDA の実際のデータや成果論文等元に解説するデータ分析等の解説を行っている。

RUDA の二次データ利用は毎年約 20 件程度であり、学内外の社会調査実習関連の授業での教材や、学生や院生の卒業論文、修士論文、研究者の論文執筆等の研究成果が蓄積されており、近年利用者数も増加傾向にある。

IV. RUDA のシステム改定

RUDA は前述のとおり、2024年9月25日より旧来システムの Dspace から新システム JAIRO Cloud へとシステム改定が行われた。利用者に関わる具体的な変更としては、データ利用手順の変更があり、利用規約、利用マニュアル、HP の改定も行っている⁵⁾。

新システムにおける大きな変更点としては、前述のとおり、二次データ利用申請手順の変更として、旧システムであった「ユーザー登録」機能を撤廃し、HP 上で調査データごとに利用登録を行い、申請するという点が挙げられる (図 6, 図 7 参照)。また、検索機能としては、研究分野と調査地域のみとなった。

調査に関して、新システムの閲覧可能なファイルとしては旧システムと同一であり、メタデータ内容としても、表示形式は異なるものの旧システム HP と同様の内容を記述している (図 8 参照)。

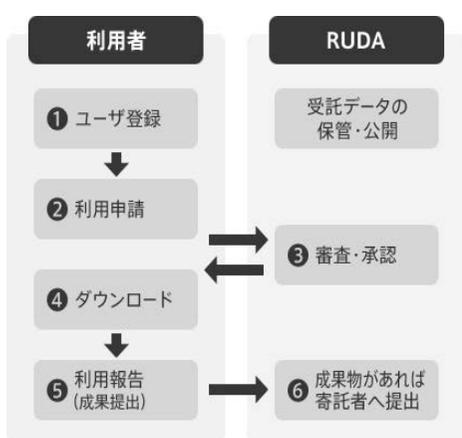


図 6 旧 RUDA 二次データ利用の流れ

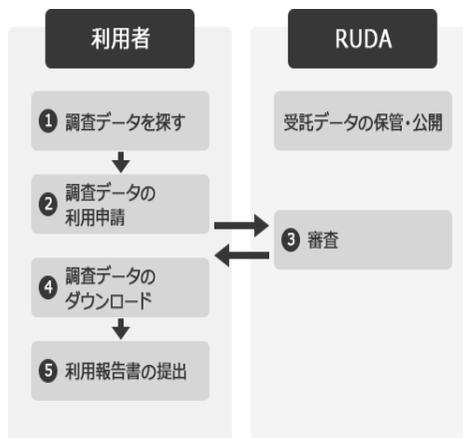


図 7 新 RUDA 二次データ利用の流れ



図 8 RUDA 新システム HP での調査掲載画面

V. まとめと今後に向けた課題

社会調査データアーカイブは冒頭で述べたように、政府施策等の影響もあり、注目度が高まっている。また、残存する社会調査データアーカイブとして RUDA も希少な存在であるともいえる。RUDA は一般公開から 15 年の歴史があり、規模としては大きくはないものの、科研費や社会調査実習授業等での社会学分野、特に地域研究における調査を中心に寄託データを集めて公開しながら、着実に進展してきている。RUDA の利用状況としては、ホームページアクセス数が一定数あり、二次データ利用としても、学内外の社会調査実習系の授業で利用されている他、恒常的に学生の卒業論文や修士論文、研究者の研究論文等に用いられ、研究成果が挙げられている。

2024 年 9 月に RUDA はシステム改定が行われ、二次データ利用申請において旧システムで実施していたユーザー登録制度が廃止され、利用を希望するデータごとに HP 上で利用申請をする仕様となった。新システム移行に伴い、公開内容に変更はないが、利用手続き上はやや大きな変更となっているため、今後も広報やセミナー等を通して、新システムの分かりやすい説明に注力するとともに、必要なニーズに応じて表示方法の改善等も行ってまいりたい。

また、近年の社会調査データアーカイブ事業をめぐる状況として、利用ニーズの増大や多様化もある一方で、事業運営上の課題を抱える機関も少なくないことから他機関との連携⁹⁾や、情報共有等の協力体制を築くこと等の積極的な検討を進めていくことも求められるといえよう。

謝辞

本稿は、これまで立教大学データアーカイブ RUDA の設立・運営に尽力し、現在の立教大学データアーカイブを築いてくださった社会調査部会メンバーの皆さまや寄託者の方々のご貢献によります。社会調査部会メンバーの皆さま、寄託者の皆さま、またセンター委員の先生方に感謝いたします。

注

- 1) なお、これらの調査は引き続き、RUDA 新システムの HP にて公開している。寄託データは順次増加させている。
- 2) メタデータ（調査概要）は自由記述形式であり、一部に表記情報のレベルのユレ等が見られたため、著者自身でコード化し、再集計を行った。その結果を示す。
- 3) ただし、別メールアドレス等により重複登録されている場合も含む。
- 4) ただし、自動巡回によるアクセス数も含まれている可能性がある。
- 5) ただし、2024 年 9 月 24 日以前の RUDA 貸出利用については旧利用規約及び利用報告方法に準ずる。
- 6) RUDA は加入していないが、日本学術振興会の事業により構築された、人文学・社会科学系の連携データアーカイブ（東京大学 SSJDA アーカイブ等）に掲載されているメタデータを一括に横断検索できる JD-Cat というシステムが運用されている。

<https://jdcats.jp/?page=1&size=20&sort=wtl>

参考文献 (アルファベット順)

- 朝岡誠・前田豊, 2015, 「データアーカイブ事業の展望に関する一考察」『社会と統計』1:49-63.
- 前田豊・朝岡誠, 2018, 「RUDAのDDI対応に向けた取り組み」『社会と統計』4:25-35.
- 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局, 2024, 「我が国のオープンサイエンス政策について」, https://www.jsps.go.jp/file/storage/kaken_g_1609/shiryoku04.pdf.
(2025年1月2日アクセス)
- 日本学術振興会, 2024, 「科研費における研究データの管理・利活用等について」, https://www.jsps.go.jp/file/storage/kaken_g_1609/shiryoku05.pdf.
(2025年1月2日アクセス)
- 高橋かおり・五十嵐彰, 2021, 「データアーカイブにおけるDDIの意義と課題—RUDAの実践を事例として」『社会と調査』27: 39-45.

Summary

Thoughts on the State of Social Survey Data Archives: From Trends in the Rikkyo University Data Archive

Yuka Mitarai

Data archives have recently attracted renewed attention because of government policies. As the Rikkyo University Data Archive (RUDA) marks its 15th year since its public release and a milestone in system modification, this report summarizes the characteristics of RUDA's public data, the status of users, and trends including system modifications. RUDA has made steady progress in survey collection and user status. In the future, the publicity of RUDA must be improved, including sharing details of system changes, to use RUDA for educational purposes such as seminars, and to collaborate with other institutions.

Keywords: Data Archive, RUDA, Social Survey

2024 年度社会情報教育研究センター研究活動等報告

■ 政府統計部会 部会別研究活動等

1. 研究論文・著書

掲載誌名：『社会と統計』第 11 号

タイトル：「賃金上昇、エネルギー・輸入価格上昇を受けた財・サービス別物価上昇の研究」
(pp.3-pp.27)

発行機関：立教大学社会情報教育研究センター

発行年月：2024 年 2 月

著者氏名：倉田 知秋、則竹 悟宇、櫻本 健

掲載種別：論文

共著区分：共著

櫻本 健 准教授

1. 学会発表

日時：2024 年 4 月 8 日

学会名等：経済統計学会東北・関東支部 4 月例会

場所：立教大学池袋キャンパス 12 号館 2 階会議室

発表者：倉田 知秋、則竹 悟宇、櫻本 健

発表テーマ：「2015 年産業連関表に基づくエネルギー及び輸入製品価格の上昇による生産者価格への影響」

日時：2024 年 7 月 6 日

学会名等：立教大学社会情報教育研究センター統計研究会

共催：経済統計研究会

場所：立教大学池袋キャンパス 12 号館 2 階会議室

発表者：櫻本 健

発表テーマ：「福島県田村市事業所に関する分析—経済センサスと事業所母集団データベースの比較」

日時：2024 年 7 月 13 日

学会名等：経済統計学会東北・関東支部 7 月例会

場所：立正大学品川キャンパス 13 号館 11 階第 13 会議室 (A・B)

発表者：櫻本 健

発表テーマ：「デジタル化に伴う産業分類と生産統計に与える影響」

日時：2024 年 9 月 12 日

学会名等：経済統計学会全国研究大会

場所：立命館大学大阪いばらきキャンパス C471

発表者：倉田 知秋、則竹 悟宇、櫻本 健

発表テーマ：「2015 年産業連関表に基づくエネルギー及び輸入製品価格の上昇による生産者価格への影響」

日時：2024 年 9 月 13 日

学会名等：経済統計学会全国研究大会

場所：立命館大学大阪いばらきキャンパス C471

発表者：櫻本 健

発表テーマ：「データの価値・フロー」

日時：2024 年 9 月 17 日

学会名等：一橋大学経済測定ワークショップ

場所：日本学術振興会科学研究費基盤 S24H00012) 一橋大学東キャンパスマーキュリータワー7 階会議室

発表者：櫻本 健

発表テーマ：「デジタル供給使用表について」

※内閣府経済社会総合研究所研究協力者として報告

日時：2024 年 12 月 7 日

学会名等：経済統計学会東北・関東支部 12 月例会

場所：神奈川大学横浜キャンパス 1 号館 8 階 804 会議室

発表者：櫻本 健、則竹悟宇（立教大学大学院）、倉田知秋（環太平洋大学）

発表テーマ：「福島県田村市事業所に関する分析」

日時：2024 年 12 月 13 日

学会名等：総務省統計委員会第 3 回デジタル部会

場所：総務省第 2 庁舎 6 階特別会議室（東京都新宿区若松町 19 番 1 号）及び Web 会議による開催

発表者：櫻本 健

発表テーマ：「電子商取引とデジタル SUT 基礎統計について」

2. 研究論文・著書

掲載誌名：『統計』2024 年 6 月号「統計ウォッチング」

タイトル：「デジタル化に伴う産業分類と生産統計に与える影響」(pp. 48-51)

発行機関：日本統計協会

発行年月：2024 年 6 月

著者氏名：櫻本 健

掲載種別：論文

共著区分：単著

掲載誌名：経済学論纂第 65 巻古稀記念号(坂田幸繁教授)

タイトル：「事業所母集団データベースで補完した 福島県田村市事業所に関する分析」
(pp.95-126)

発行機関：中央大学経済・商業学会

発行年月：2025 年 2 月

著者氏名：櫻本 健、則竹 悟宇、倉田 知秋

掲載種別：論文

共著区分：共著

3. 依頼講演

日時：2024 年 6 月 19 日(水)、20 日(木)、21 日(金)

研修名：令和 6 年度経済社会関連統計研修「GDP を学ぶ」

主催：内閣府経済社会総合研究所経済研修所

場所：オンライン

講師：櫻本 健

対象：内閣府職員、各省庁職員

日時：2024 年 6 月 26 日(水)、27 日(木)、28 日(金)

研修名：令和 4 年度経済社会関連統計研修「国民経済計算 (SNA) ステップアップ」

主催：内閣府経済社会総合研究所経済研修所

場所：オンライン

講師：櫻本 健

対象：内閣府職員、各省庁職員

日時：2024 年 10 月 17 日(木)、21 日(月)、23 日(水)

研修名：2022 年度統計専門課程「国民経済計算・県民経済計算」

主催：総務省統計研究研修所

場所：総務省統計研究研修所 2F

講師：櫻本 健

対象：国家公務員、地方公務員、政府関係機関の職員

日時：2024年10月17日(木)、21日(月)、23日(水)

研修名：2024年度本科（総合課程）「国民経済計算（サテライト勘定を含む）」

主催：総務省統計研究研修所

場所：総務省統計研究研修所2F

講師：櫻本 健

対象：国家公務員、地方公務員、政府関係機関の職員

安藤 道人 教授

1. 学会発表

日時：2024年5月25日

学会名等：日本経済学会

場所：東京経済大学

発表者：安藤 道人

発表テーマ：Daycare Supports Gender Equality at Home

日時：2024年6月13日

学会名等：EASP&FISS Joint Conference 2024

場所：国立京都国際会館

発表者：安藤 道人

発表テーマ：Daycare Supports Gender Equality at Home

日時：2024年8月23日

学会名等：International Institute of Public Finance, 2024 Annual Congress

場所：プラハ経済大学

発表者：安藤 道人

発表テーマ：Daycare Supports Gender Equality at Home

2. 研究論文・著書

掲載誌名：生活経済政策

タイトル：「医療費自己負担増は高齢者の生活水準にどのような影響を与えるか——先行研究からの示唆と今後の課題——」

発行機関：生活経済政策研究所

発行年月：2024年6月

著者氏名：安藤 道人、古市 将人

掲載種別：論文（招待論文）

共著区分：共著

掲載誌名：経済セミナー

タイトル：「社会保障のこれまでとこれから：福祉国家と実証経済学の視点（1）福祉国家と実証経済学の交差点」

発行機関：日本評論社

発行年月：2024年3月

著者氏名：安藤 道人

掲載種別：論文（一般誌）

共著区分：単著

掲載誌名：経済セミナー

タイトル：「社会保障のこれまでとこれから：福祉国家と実証経済学の視点（2）社会的投資としての教育」

発行機関：日本評論社

発行年月：2024年5月

著者氏名：安藤 道人

掲載種別：論文（一般誌）

共著区分：単著

掲載誌名：経済セミナー

タイトル：「社会保障のこれまでとこれから：福祉国家と実証経済学の視点（3）平等化装置としての義務教育」

発行機関：日本評論社

発行年月：2024年7月

著者氏名：安藤 道人

掲載種別：論文（一般誌）

共著区分：単著

掲載誌名：経済セミナー

タイトル：「社会保障のこれまでとこれから：福祉国家と実証経済学の視点（4）新しい社会的リスクに対応する就学前教育」

発行機関：日本評論社

発行年月：2024年11月

著者氏名：安藤 道人

掲載種別：論文（一般誌）

共著区分：単著

3. 外部資金採択実績

採択補助金名：科学研究費

研究種目：基盤研究(C)

研究課題番号：23K01429

採択テーマ：「土木・教育・医療・介護の歴史的な財政支出増が非大卒雇用や女性雇用に与えた影響」

研究期間：2023年4月～2026年3月

資金名称：日本学術振興会

研究代表者名：安藤 道人

小野原 彩香 助教

1. 学会発表

日時：2024年12月8日

学会名等：第17回日本行動進化学会大会

場所：広島修道大学 3号館

発表者：小野原 彩香, 大内 啓樹

発表テーマ：「音声から伺えるヒトが環境を求める感情的動機の解明とその進化的背景（研究計画）」

日時：2024年12月16日

学会名等：Free and Open Source Software for Geospatial (FOSS4G) Conference 2024 Asia

場所：Srinakharinwirot University, Bangkok

発表者：Iwasaki, Nobusuke, Onohara, Ayaka

発表テーマ：「Exploring Segment Anything Model's Potential in Geospatial Data: Case Studies for Landslide and Forest Canopy Detection」

2. 研究論文・著書

掲載誌名：Journal of Language Evolution 8(2)

タイトル：「Bayesian phylogenetic analysis of pitch-accent systems based on accentual class merger: a new method applied to Japanese dialects」

発行機関：Oxford University Press

発行年月：2024年7月22日

著者氏名：Takuya Takahashi, Ayaka Onohara, Yasuo Ihara

掲載種別：論文（査読あり）

共著区分：共著

3. 外部資金採択実績

採択補助金名：科学研究費

研究種目：若手研究

研究課題番号：24K16071

採択テーマ：「進化的アプローチを用いた音声と場所の感情的関連性の解明」

研究期間：2024 年 4 月 – 2027 年 3 月

資金名称：日本学術振興会

研究代表者名：小野原 彩香

香川 涼亮 助教

1. 学会発表

日時：2024 年 11 月 30 日

学会名等：第 38 回応用地域学会研究発表大会

場所：九州産業大学 1 号館

発表者：香川 涼亮、村山 透

発表テーマ：「居住制限による水害対策—所得格差のある状況下でのシミュレーション分析」

2. 研究論文・著書

掲載誌名：応用地域学研究

タイトル：「立地競争と営業時間の戦略的補完関係の実証分析」

発行機関：応用地域学会

発行年月：2025 年 3 月

著者氏名：村山 透、西塚 享他、香川 涼亮

掲載種別：論文（査読有）

共著区分：共著

■ 社会調査部会 部会別研究活動等

1. 国際会議出席

日時：2024 年 8 月 27 日～9 月 1 日

会議名等：European Sociological Association 16th Conference (16th ESA)

場所：ポルト大学

出席者：池田 岳大、御手洗 由佳

参加目的：国際会議出席ならびに海外の調査技術や統計手法、アーカイブのデータ活用に関する動向調査

2. 研究論文

掲載誌名：『社会と統計』第11号

タイトル：「海外データアーカイブの動向8—ESA年次大会の報告から—」

発行機関：社会情報教育研究センター

発行年月：2025年2月

著者氏名（共著者含）：池田 岳大、御手洗 由佳

掲載種別：資料

共著区分：共著

片上 平二郎 准教授

1. 学会発表

日時：2024年6月23日

学会名等：第63回日本社会学会大会

場所：立正大学

シンポジウム「社会学説史を通して「社会学」を問うⅢ —「社会学」の流動化と多様化 1970年代以後の社会学—」

討論者

2. 論文等

雑誌名：『ジャーロ』第94号

タイトル：「ミステリと偶然」

発行機関：光文社

発行年月：2024年5月

著者氏名：片上 平二郎

掲載種別：評論

3. 依頼講演

日時：2024年6月12日、6月26日、7月10日、7月24日

講演名：『シノドス・トークラウンジ』「アドルノの思想家から考える現代社会」（全4回）

主催：株式会社シノドス

講師：片上 平二郎

対象：一般

高木 恒一 教授

1. 研究論文・著書

掲載誌名：『応用社会学研究』67

タイトル：東京圏における 2020 年代前半の住宅問題の動向

発行機関：立教大学社会学部

発行年月：2025 年 3 月

著者氏名：高木 恒一

掲載種別：論文（学部紀要）

共著区分：単著

中澤 渉 教授

1. 学会発表

日時：2024 年 11 月 9 日

学会名等：第 97 回日本社会学会大会

場所：京都産業大学

発表者：中澤 渉

発表テーマ：「将来の生活の見通しと結婚・出産の決断—東大社研パネル調査（JLPS）の分析(4)」

2. 研究論文・著書

掲載誌名：筒井淳也・相澤真一編『岩波講座 社会学第 11 巻 階層・教育』

タイトル：「高校入試における、通塾の『進学校』選択に及ぼす効果の検討」

発行機関：岩波書店

発行年月：2024 年 4 月

著者氏名：中澤 渉

掲載種別：論文

共著区分：分担執筆

掲載誌名：東京大学社会科学研究所パネル調査ディスカッションペーパーシリーズ

タイトル：「パネル調査からみる人々の将来展望：人々は明るい未来を思い描いているのか」

発行機関：東京大学社会科学研究所

発行年月：2025 年 3 月（予定）

著者氏名：中澤 渉

掲載種別：ディスカッションペーパー

共著区分：単著

掲載誌名：『理論と方法』77号

タイトル：「書評・安藤寿康（2023）『教育は遺伝に勝てるか』朝日新書」

発行機関：数理社会学会

発行年月：2025年3月（予定）

著者氏名：中澤 渉

掲載種別：書評

共著区分：単著

3. 外部資金採択実績

採択補助金名：科学研究費

研究種目：特別推進研究

研究課題番号：23H05402

採択テーマ：「格差・不平等と社会的分断の実態把握とその解決のための大規模調査による社会科学的研究」

研究期間：2023年4月～2030年3月

資金名称：日本学術振興会

研究代表者名：藤原 翔（研究分担者）

三輪 哲 教授

1. 学会発表

日時：2024年8月1日

学会名等：The 13th International Convention of Asia Scholars

場所：Airlangga University, Indonesia

発表者：Yihe Chun and Satoshi Miwa

発表テーマ：“Understanding Women's Gender Consciousness in Marital Relationships”

日時：2024年9月11日

学会名等：The 34th European Association of Japanese Resource Specialists Conference

場所：Sofia University, Bulgaria

発表者：Taizo Yamada, Satoshi Miwa, Nobutada Yokouchi, Ayako Shibutani, Satoru Nakamura, and Kanako Hirasawa

発表テーマ：“Initiatives for Sharing and Utilization of Humanities and Social Science Data at the University of Tokyo”

日時：2024年11月9日

学会名等：第 97 回日本社会学会大会

場所：京都産業大学

発表者：三輪 哲

発表テーマ：「上位大学卒業生におけるホワイトカラー上層の再生産」

2. 研究論文・著書

タイトル：『基礎から学ぶやさしい心理統計』

発行機関：実教出版

発行年月：2024 年 4 月

著者氏名：三輪 哲（監修・編集）

掲載種別：著書

共著区分：共著

掲載誌名：講座社会学 11 巻階層・教育

タイトル：「世代間移動における出身階層測定の再検討」

発行機関：岩波書店

発行年月：2024 年 5 月

著者氏名：三輪 哲

掲載種別：著書

共著区分：単著

3. 外部資金採択実績

採択補助金名：科学研究費・分担金

研究種目：特別推進研究

研究課題番号：18H05204

採択テーマ：「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」

研究期間：2018 年 4 月～2025 年 3 月

資金名称：日本学術振興会

研究代表者名：石田 浩

採択補助金名：科学研究費・分担金

研究種目：基盤研究(B)

研究課題番号：23K20640

採択テーマ：「18 歳からの 20 年間のパネル調査によるライフコース研究」

研究期間：2021 年 4 月～2026 年 3 月

資金名称：日本学術振興会

研究代表者名：佐藤 香

採択補助金名：科学研究費・分担金

研究種目：基盤研究(B)

研究課題番号：23K22186

採択テーマ：「中高年期への移行過程：大学卒業からの長期追跡パネル研究」

研究期間：2022年4月～2027年3月

資金名称：日本学術振興会

研究代表者名：西野 理子

採択補助金名：科学研究費・分担金

研究種目：基盤研究(B)

研究課題番号：24K00312

採択テーマ：「機械学習による家族研究の新展開」

研究期間：2024年4月～2027年3月

資金名称：日本学術振興会

研究代表者名：福田 亘孝

4. 依頼研修

日時：2024年10月11日～11月19日

研修名：奈良県「令和6年度データサイエンスセミナー」

主催：奈良県総務部知事公室 政策推進課（統計担当）

場所：オンデマンド配信

講師：三輪 哲

研修テーマ：「アンケート作成・分析」

対象：奈良県内公務員一般

水上 徹男 特別専任教授

1. 学会招待報告

掲載誌名：*Vision of Post-Western Sociology from East Asia: The Third International Conference on Post-Western Sociology*

タイトル：“Increase in Foreign Residents and Changes in Japan’s Urban Neighborhood Associations.” (pp.204–210.)

学会名：East Asian Sociological Association

発表日時：2024年9月10日

場所 : Seoul National University, Asia Center.

発表者 : Tetsuo Mizukami

2. 国際会議招待報告

発表日時 : 2024 年 5 月 30 日

学会名 : International Conference on *Population and Sustainable Development: Policy, Governance and Practice.*

場所 : Xi'an Jiaotong University, Xi'an.

発表者 : Tetsuo Mizukami

発表テーマ : “The Growth of Ethnic Diversity and Collaboration between Different Fields in Central Tokyo.”

3. シンポジウム企画開催

日時 : 2024 年 5 月 26 日

学会名 : 移民政策学会

場所 : 立教大学タッカーホール

シンポジウムタイトル : 「多文化コミュニティ形成への展望 : 池袋地区の産学官民の協働と連携」

趣旨説明 : 水上 徹男

主催 : 移民政策学会、共催 : 立教大学グローバル都市研究所、後援 : 立教セカンドステージ大学、東京商工会議所、豊島区日本中国友好協会、ギフト研究所

4. 国際会議基調報告

発表日時 : 2024 年 1 月 13 日

学会名 : A New Agenda for Sociological Studies in an Ever-Changing Society: The 65th Anniversary of Rikkyo University's College of Sociology

場所 : Tachikawa Memorial Hall, Rikkyo University.

発表者 : Tetsuo Mizukami

発表テーマ : “Rikkyo Sociology since 1958: Previous Research Projects with Foci upon Urban Studies.”

5. 研究論文・著書等

掲載誌名 : 『グローバル都市研究』第 17 号

タイトル : “A New Agenda for Sociological Studies in an Ever-Changing Society: A Report on the Commemorative Conference for the 65th Anniversary of Rikkyo University's College of Sociology.” (pp.25–33.)

発行機関：立教大学グローバル都市研究所

発行年月：2024年3月

著者氏名：Tetsuo Mizukami

掲載種別：国際会議レポート

6. 依頼研修

日時：2025年1月14日(火)

研修名：多文化共生社会と地方自治体

主催：宮城県大崎市議会

場所：立教大学池袋キャンパス12号館会議室

講師：水上 徹男

7. 外部資金採択実績

採択補助金名：科学研究費

研究種目：基盤研究(C)

研究課題番号：22K01844

採択テーマ：「トランスナショナルな連携とコロナ下におけるコミュニティの再生に関する社会学的研究」

研究期間：2022年4月～2026年3月

資金名称：日本学術振興会

研究代表者名：水上 徹男

川畑 泰子 准教授

1. 学会発表

日時：2024年12月5日

学会名等：The International Conference on Electrical and Computer Engineering Researches (ICECER)

場所：ボツワナ

発表者：川畑 泰子

発表テーマ：「Socio-Physical Approach to Consensus Building and the Occurrence of Opinion Divisions Based on External Efficacy」

2. 研究論文・著書

掲載誌名：IEEE Xplore

タイトル：「Socio-Physical Approach to Consensus Building and the Occurrence of Opinion Divisions Based on External Efficacy」

発行機関：IEEE Xplore

発行年月：2025 年 1 月（予定）

著者氏名：川畑 泰子、畑谷 駿介

掲載種別：論文（機関紀要）

共著区分：共著

3. 外部資金採択実績

採択補助金名：科学研究費

研究種目：基盤研究(B)

研究課題番号：24K00317

採択テーマ：「計量テキスト分析を媒介としたナショナル・ポピュリズムの量的-質的融合研究」

研究期間：2024 年 4 月～2028 年 3 月

資金名称：日本学術振興会

研究代表者名：明戸 隆浩

池田 岳大 助教

1. 研究論文・著書

掲載誌名：『キャリア教育研究』第 43 巻 1 号

タイトル：「出身都道府県から旧帝国大学への地域移動 -多次元尺度構成法を用いた地域移動の分散・集中の諸相-」（pp.11-pp.19）

発行機関：日本キャリア教育学会

発行年月：2024 年 9 月

著者氏名（共著者含）：池田 岳大・田垣内 義浩

掲載種別：論文（原著論文）

共著区分：共著

掲載誌名：『キャリアデザイン研究』第 20 巻

タイトル：「サーベイ実験を用いた職業適性評価の検証 -評価に潜むジェンダーステレオタイプの解明-」（pp.2-pp.17）

発行機関：日本キャリアデザイン学会

発行年月：2024 年 9 月

著者氏名（共著者含）：池田 岳大

掲載種別：論文（原著論文）

共著区分：単著

3. 外部資金採択実績

採択補助金名：科学研究費

研究種目：基盤研究(C)

研究課題番号：24K05240

採択テーマ：「職業、専攻分野の適性人材に潜むジェンダースtereオタイプの検討」

研究期間：2024年4月～2027年3月

資金名称：日本学術振興会

研究代表者名：池田 岳大

採択補助金名：科学研究費

研究種目：基盤研究(B)

研究課題番号：24K00312

採択テーマ：「機械学習による家族研究の新展開」

研究期間：2024年4月～2027年3月

資金名称：日本学術振興会

研究代表者名：福田 亘孝

採択補助金名：研究者と日本世論調査協会の共同調査

採択テーマ：「現代日本社会における仕事をめぐる世論の構造：ヴィネット調査を用いた実験アプローチ」

研究期間：2024年4月～2025年3月

資金名称：日本世論調査協会

研究代表者名：瀬戸 健太郎

御手洗 由佳 助教

1. 研究論文

掲載誌名：『現代女性とキャリア』第16号

タイトル：「リカレント教育課程修了者のライフキャリア形成促進政策に関する研究—女性を中心に—ダイジェスト版」(pp.53—pp.68)

発行機関：日本女子大学現代女性キャリア研究所

発行年月：2024年9月

著者氏名：尾中 文哉、坂本 清恵、盧 回男、御手洗 由佳、鈴木 紀子

掲載種別：論文（寄稿論文）

共著区分：分担執筆

掲載誌名:『社会と統計』第 11 号

タイトル:「社会調査データアーカイブの現況に関する一考察—立教大学データ・アーカイブ (RUDA) の動向から—」(pp.49—pp.56)

発行機関:立教大学社会情報教育研究センター

発行年月:2025 年 2 月

著者氏名:御手洗 由佳

掲載種別:資料

共著区分:単著

掲載誌名:『生活経営学研究』第 60 号 (※ページ数未定)

タイトル:「子どもを持つ女性自営業者における働き方及びワークライフ・コンフリクトの一考察—子どもを持つ女性正規職との比較検討」

発行機関:一般社団法人日本家政学会 生活経営学部会

発行年月:2025 年 3 月

著者氏名:御手洗 由佳

掲載種別:論文 (原著論文)

共著区分:単著

■ 統計教育部会 部会別研究活動等

山口 和範 教授

1. 研究論文・著書

掲載誌名:『情報処理学会論文誌』第 65 巻 第 9 号

タイトル:「サポートベクター回帰を用いた Synthetic Control Method」(pp.1399—pp.1410)

発行機関:情報処理学会

発行年月:2024 年 6 月

著者氏名 (共著者含):森西 美光、山口 和範

掲載種別:論文

共著区分:共著

2. 依頼研修

日時:2024 年 11 月 18 日 午後 1 時 30 分～5 時 30 分

研修名:2024 年度厚労省統計研修

主催:厚生労働省

場所:厚生労働省 22 階研修室

講師:山口 和範

研修テーマ：「実践的統計解析」

対象：厚生労働省職員

3. 依頼講演

日時：2024 年 11 月 20 日 午後 13 時 00 分～16 時 00 分

講演名：探究の時間成果発表会

主催：佐賀県立小城高等学校

場所：小城高校体育館

講師：山口 和範

講演テーマ：「探究の学習とデータの活用---納得感と共感を得るために」

対象：小城高校生徒、教職員

田中 聡 准教授

1. 研究論文・著書

掲載誌名：Frontiers in Psychology 14

タイトル：Motivation to lead in Japan: validation of a Japanese version of the motivation to lead scale

発行機関：Frontiers Media

発行年月：2024 年

著者氏名：Satoshi Tanaka, Kai Hatano, Megumi Ikeda, Jun Nakahara

掲載種別：論文

共著区分：共著

2. 研究論文・著書

掲載誌名：Journal of Managerial Psychology, Vol. 39, No. 5

タイトル：Relationship between job crafting and emotional exhaustion: focusing on the difference between effects of physical and cognitive crafting

発行機関：Emerald Publishing

発行年月：2024 年

著者氏名：Megumi Ikeda, Satoshi Tanaka, Kaede Kido

掲載種別：論文

共著区分：共著

3. 研究論文・著書

掲載誌名：Journal of youth and adolescence, Vol. 53, No. 5

タイトル：Relationship between personality traits and subjective well-being in

emerging adulthood: moderating role of independent and interdependent self-construal

発行機関：Springer

発行年月：2024 年

著者氏名：Kai Hatano, Tetsuya Kawamoto, Shogo Hihara, Kazumi Sugimura, Megumi Ikeda, Satoshi Tanaka, Jun Nakahara

掲載種別：論文

共著区分：共著

4. 研究論文・著書

掲載誌名日本教育工学会論文誌 48 巻 1 号

タイトル：大学における経験学習型リーダーシップ教育を通じた受講者のリーダー・アイデンティティの変化

発行機関：日本教育工学会

発行年月：2024 年

著者氏名：加藤 走・田中 聡・木村 充・中原 淳

掲載種別：論文

共著区分：共著

渡辺 健太郎 助教

1. 学会発表

日時：2024 年 12 月 1 日

学会名等：科学技術社会論学会第 23 回年次研究大会

場所：東京大学

発表者：渡辺 健太郎

発表テーマ：「大学教員への評価は専門分野によって異なるか」

日時：2024 年 11 月 9 日

学会名等：第 97 回日本社会学会大会

場所：京都産業大学

発表者：渡辺 健太郎

発表テーマ：「researchmap は日本の大学教授職調査における標本抽出枠となりうるか」

日時：2024 年 7 月 31 日

学会名等：World Association for Public Opinion Research 2024 Annual Conference

場所：Sungkyunkwan University (ソウル)

発表者：渡辺 健太郎

発表テーマ：「The Effect of Incentives on Non-respondents in Mail Surveys of Address-Based Sample in Japan」

日時：2024 年 7 月 19 日

学会名等：EASST-4S 2024

場所：Vrije Universiteit Amsterdam（アムステルダム）

発表者：渡辺 健太郎

発表テーマ：「Political Polarization of Attitude toward Social Sciences and Humanities in Japan」

2. 研究論文・著書

掲載誌名：応用社会学研究 67 号

タイトル：「専攻間賃金格差における人的資本論と位置財論の妥当性の検証」

発行機関：立教大学社会学部

発行年月：2025 年 3 月

著者氏名：渡辺 健太郎

掲載種別：論文（機関紀要）

共著区分：単著

掲載誌名：行動計量学 51 巻 2 号

タイトル：「日本における Push to Web 方式の ABS 郵送調査への未回答者に対する先渡し謝礼の効果」

発行機関：日本行動計量学会

発行年月：2024 年 9 月

著者氏名：渡辺 健太郎

掲載種別：論文（原著論文）

共著区分：単著

掲載誌名：社会と調査 33 号

タイトル：「日本の世論調査における住所ベースサンプリング郵送調査の可能性と課題」

発行機関：社会調査協会

発行年月：2024 年 9 月

著者氏名：齋藤 恭之、渡辺 健太郎

掲載種別：調査レポート（査読あり）

共著区分：共著

3. 外部資金採択実績

採択補助金名：科学研究費

研究種目：若手研究

研究課題番号：24K16513

採択テーマ：「性別専攻分離生成メカニズムとその抑制要因の解明」

研究期間：2024年4月～2028年3月

資金名称：日本学術振興会

研究代表者名：渡辺 健太郎

安東 慶太 助教

1. 学会発表

日時：2024年6月19日

学会名等：Alternative Futures and Popular Protest 2024

場所：The Humanities Bridgeford Street Building, the University of Manchester

発表者：Keita Ando

発表テーマ：Japanese Publishing Workers at the Forefront: Combating Historical Denialism with Social Movement Unionism

2. 研究論文・著書

掲載誌名：Labor History

タイトル：Japanese publishing workers at the forefront: combating historical denialism with social movement unionism

発行機関：Routledge

発行年月：2024年11月

著者氏名：Keita Ando

掲載種別：論文

共著区分：単著

3. 外部資金採択実績

採択補助金名：科学研究費

研究種目：研究活動スタート支援

研究課題番号：24K22674

採択テーマ：「第二次安倍政権をめぐる感情的分極化：左右両派の政治的言説の歴史的背景の分析」

研究期間：2024年7月～2026年3月

資金名称：日本学術振興会

研究代表者名：安東 慶太

高橋 かおり 特定課題研究員

1. 学会テーマセッション企画

日時：2024年11月9日

学会名等：第97回日本社会学会大会

場所：京都産業大学

企画者：高橋 かおり

テーマセッション名：『アーティスト』の社会学1・2」

2. 外部資金採択実績

採択補助金名：科学研究費

研究種目：若手研究

研究課題番号：20K12897

採択テーマ：「芸術に関わる人々にとっての労働・余暇・仕事——ジェンダーと移動からの社会学的探求」

研究期間：2020年4月～2025年3月

資金名称：日本学術振興会

研究代表者名：高橋 かおり

社会情報教育研究センター研究紀要規程

2014 年 12 月 1 日制定

2017 年 1 月 16 日改正

2018 年 1 月 17 日改正

I. 名称

1. 本誌「社会情報教育研究センター研究紀要『社会と統計』」は立教大学社会情報教育研究センターの機関誌であり、原則として年 1 回発行を行うものとする。

II. 目的

2. 本誌は社会情報教育研究センターにおける研究教育成果を公表するとともに、統計・社会調査・ICT を活用した研究教育支援の高度化に寄与することを目的とする。

III. 内容

3. 本誌は社会情報教育研究センターの活動記録（講演会・シンポジウム・研究会等を含む）、研究論文、研究ノート、調査報告、資料紹介、書評、その他編集委員会が認めたものを掲載する。

IV. 編集委員会

4. 本誌編集は「社会情報教育研究センター研究紀要『社会と統計』」編集委員会が行う。
5. 紀要編集にかかる編集委員については、センター長が任命する。
6. 編集委員会は、原則として社会情報教育研究センター政府統計部会・社会調査部会・統計教育部会の各リーダー、または各リーダーが推薦する者および CSI 事務局を構成員とし、その活動にあたるものとする。

V. 投稿資格

7. 投稿資格は以下の通りとする。
 - (ア) 資格区分Ⅰ 当センターに所属する教職員等（任期付も含む）
 - (イ) 資格区分Ⅱ 当センターにおいて研究・教育に従事している、又はしたことのある者
 - (ウ) 資格区分Ⅲ 本学大学院研究科博士課程後期課程在籍者
 - (エ) 資格区分Ⅳ その他、編集委員会が認めた者

VI. 掲載基準

8. 編集委員会の判断に基づき、掲載の採否を決定する。

VII. 原稿の提出

9. 原稿は編集委員会が設定した期限に合わせて、提出を行う。

10. 校正は著者校正とする。提出された原稿等は返却しない。
11. 原稿は日本語あるいは英語で執筆された未刊行のものとするが、研究会等で口頭発表したものについてはその限りではない。
12. 詳細は別途定める。
13. 他の文献から図・表・写真の転載を行う場合は、執筆者が許諾を必ず得ること。

VII. 著作権

14. 本誌に掲載された原稿のすべての著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む）は当センターに譲渡される。
15. 本誌に掲載された原稿は、原則として立教大学学術リポジトリ（立教 ROOTS）を通じてオンライン公開を行う。
16. 立教大学学術リポジトリ（立教 ROOTS）での公開を希望しない場合は、原稿提出時に編集委員会にその旨を通知すること。

IX. その他

17. その他本誌の編集に関して、必要な事項は編集委員会で審議を行う。
18. この規程の改廃は、センター委員会の議を経て、センター長が行う。

社会情報教育研究センター研究紀要執筆要領

2014 年 12 月 1 日制定
2017 年 1 月 16 日改正
2017 年 10 月 4 日改正
2019 年 1 月 16 日改正
2024 年 10 月 2 日改正

I. 原稿の形式

1. 原稿は横書きとし、1 頁の字数を 1600 文字（40×40）とし、概ね以下の通りとする。
作成は指定された執筆用テンプレートを使用し、執筆すること。
 - ① 論文は 15 頁程度
 - ② 研究ノートは 10 頁程度
 - ③ 資料は 10 頁程度
 - ④ その他掲載については、編集委員会の許諾を得て、掲載方法等を決定する。なお、原稿に図表が含まれる場合には、紙面に占める割合を加味し、構成する。
2. 使用言語は原則として日本語もしくは英語とする。
3. 日本語の場合の句読点は全角の「。」と全角の「，」を使うこととする。
4. 原稿の冒頭に、表題（英文・和文）と執筆者の氏名を記載する。副題（英文・和文）があれば、表題の下部に記す。
5. 和文要旨は概ね 400 字を目安とする。アブストラクト（英文）は概ね 200word を目安とする。
6. キーワード（英文・和文）は各 5 個以内で設定する。
7. 節や項等の階層構造による見出しは、以下の形式を基準とする。ただし、必要に応じて構成は柔軟に対応できるものとする。
大項目「章」相当：Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ・・・
中項目「節」相当：1、2、3・・・
小項目「項」相当：(1)、(2)、(3)・・・(数字はいずれも半角とする)
8. 図表や写真などは「図表 1、図表 2・・・」というように通し番号をつける。(数字は半角とする)
9. 「注」については、本文中の該当箇所に通し番号で 1) 2)・・・と付け、注自体は本文の最後にまとめて掲載する。
10. 文中で使用する引用文献は、本文の該当箇所に（著者名，発行年）を示し、詳細は論文末尾に一括して記載する。
11. 引用文献掲載形式は概ね以下の通り。
 - (1) 著書：著者名，出版年，『書籍名』出版社。
 - (2) 論文：著者名，出版年，「論文名」『ジャーナル名』○ 卷 ○号， 1-2（ページ）。
 - (3) ウェブページ：著者名，最終更新年，「タイトル」，ウェブサイト名，(URL，
○年○月○日取得)
12. 論文等は、完全原稿で提出し、その内容については執筆者本人が責任を負うものとする。

II. その他

13. 本要領は、社会情報教育研究センター研究紀要規程 12 に基づく。
14. 本要領の改廃は、社会情報教育研究センター編集委員会の議を経て、センター長が行う。

執筆者 (掲載順)

- ◆ **倉田 知秋 (くらた ともあき)**
環太平洋大学 経済経営学部 講師
- ◆ **則竹 悟宇 (のりたけ ごう)**
立教大学 経済学研究科 博士課程後期課程
- ◆ **櫻本 健 (さくらもと たけし)**
立教大学 社会情報教育研究センター 政府統計部会長
立教大学 経済学部 准教授
- ◆ **渡辺 健太郎 (わたなべ けんたろう)**
立教大学 社会情報教育研究センター 統計教育部会 助教
- ◆ **池田 岳大 (いけだ たけひろ)**
立教大学 社会情報教育研究センター 社会調査部会 助教
- ◆ **御手洗 由佳 (みたらい ゆか)**
立教大学 社会情報教育研究センター 社会調査部会 助教

紀要編集・構成

- ◆ **佐藤 裕亮 (さとう ゆうすけ)**
立教大学 社会情報教育研究センター 教育研究コーディネーター
- ◆ **梅垣 緑 (うめがき みどり)**
立教大学 社会情報教育研究センター 教育研究コーディネーター

編集委員会

編集委員長 砂川 浩慶 (社会情報教育研究センター長 社会学部 教授)

政府統計部会 編集委員 櫻本 健 (経済学部 准教授)

社会調査部会 編集委員 片上 平二郎 (社会学部 准教授)

統計教育部会 編集委員 山口 和範 (経営学部 教授)

社会情報教育研究センター 事務局 編集委員

小川 龍秀 (情報企画室 課長 社会情報教育研究センター事務局 兼務)

兼築 弥和 (情報企画室 課員 社会情報教育研究センター事務局 兼務)

藤谷 貴樹 (情報企画室 課員 社会情報教育研究センター事務局 兼務)

佐藤 裕亮 (社会情報教育研究センター事務局 教育研究コーディネーター)

梅垣 緑 (社会情報教育研究センター事務局 教育研究コーディネーター)

立教大学社会情報教育研究センター研究紀要

社会と統計 第11号

2025年2月28日 発行

編集・発行：立教大学 社会情報教育研究センター

発行責任者：砂川 浩慶

〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1

TEL：03-3985-4459 FAX：03-3985-2907

Email：csi-info@rikkyo.ac.jp URL：https://spirit.rikkyo.ac.jp/csi

印刷：株式会社 三恵社

〒462-0056 愛知県名古屋市中丸町 2-24-1

TEL：052-915-5211 FAX：052-915-5019
